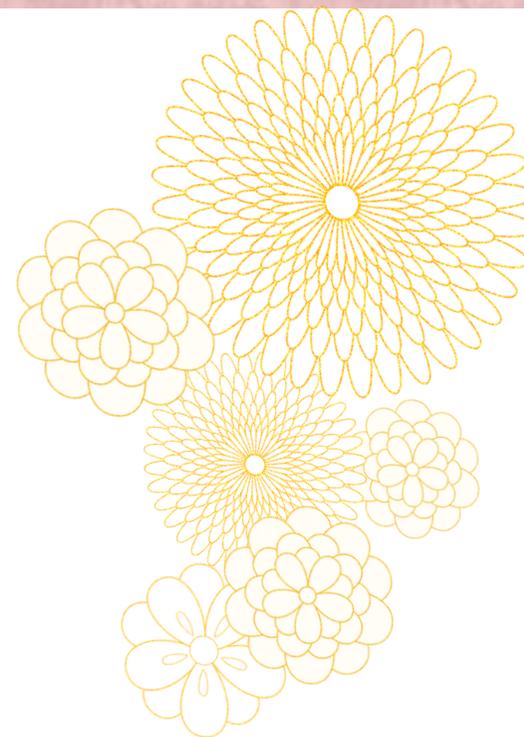


データ集

— 京都市をとりまく社会経済情勢 —



目次

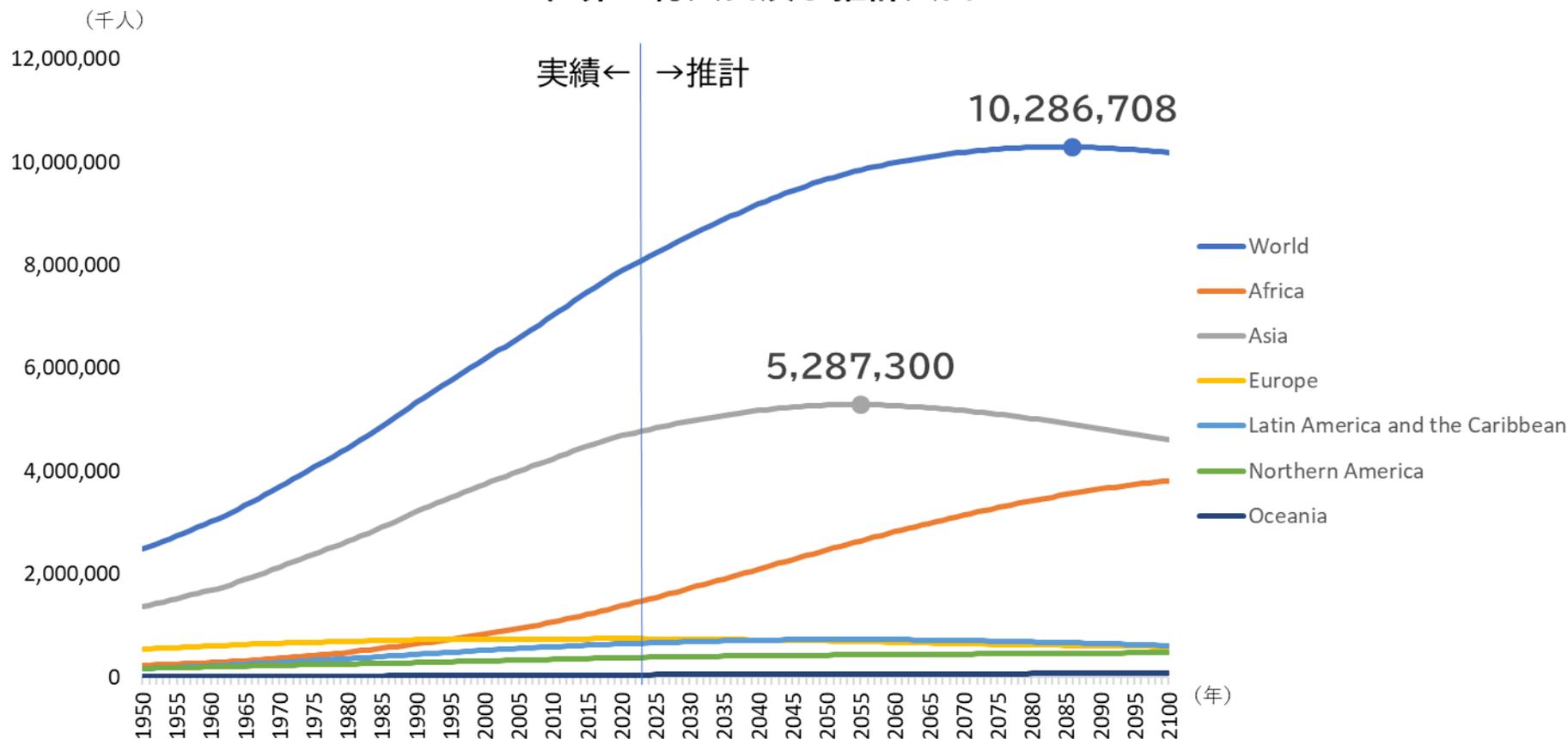
1. 人口減少社会の本格化と少子高齢化…………… 2～25
2. 地球温暖化の加速と自然災害への対応……………26～32
3. 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり……………33～37
4. 経済・産業……………38～49
5. 京都市の経済状況……………50～51

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

世界の人口

当面は増加の一途を辿る。次第にその勢いは緩やかになり、世界では2084年(約60年後)、アジアでは2054年(約30年後)を境にピークアウトする見込み。

世界の総人口及び推計人口



出典：United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division World Population Prospects 2024

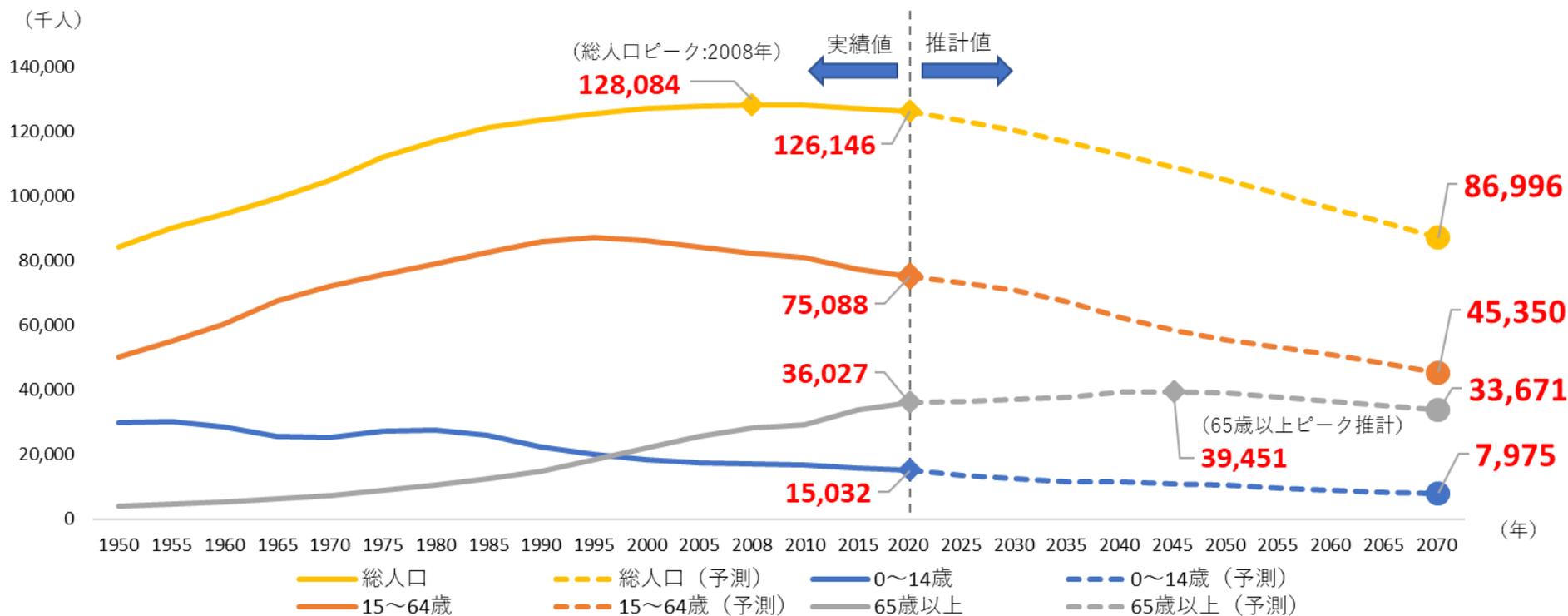
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

日本の人口(中位推計)

2008年をピークに減少局面に突入。2056年には1億人を割り込み、2070年には8,700万人まで減少する見込み。

また、少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は、1995年をピークに減少しており、2070年には4,535万人まで減少する見込み。

年齢層別人口の将来推計 (中位推計)



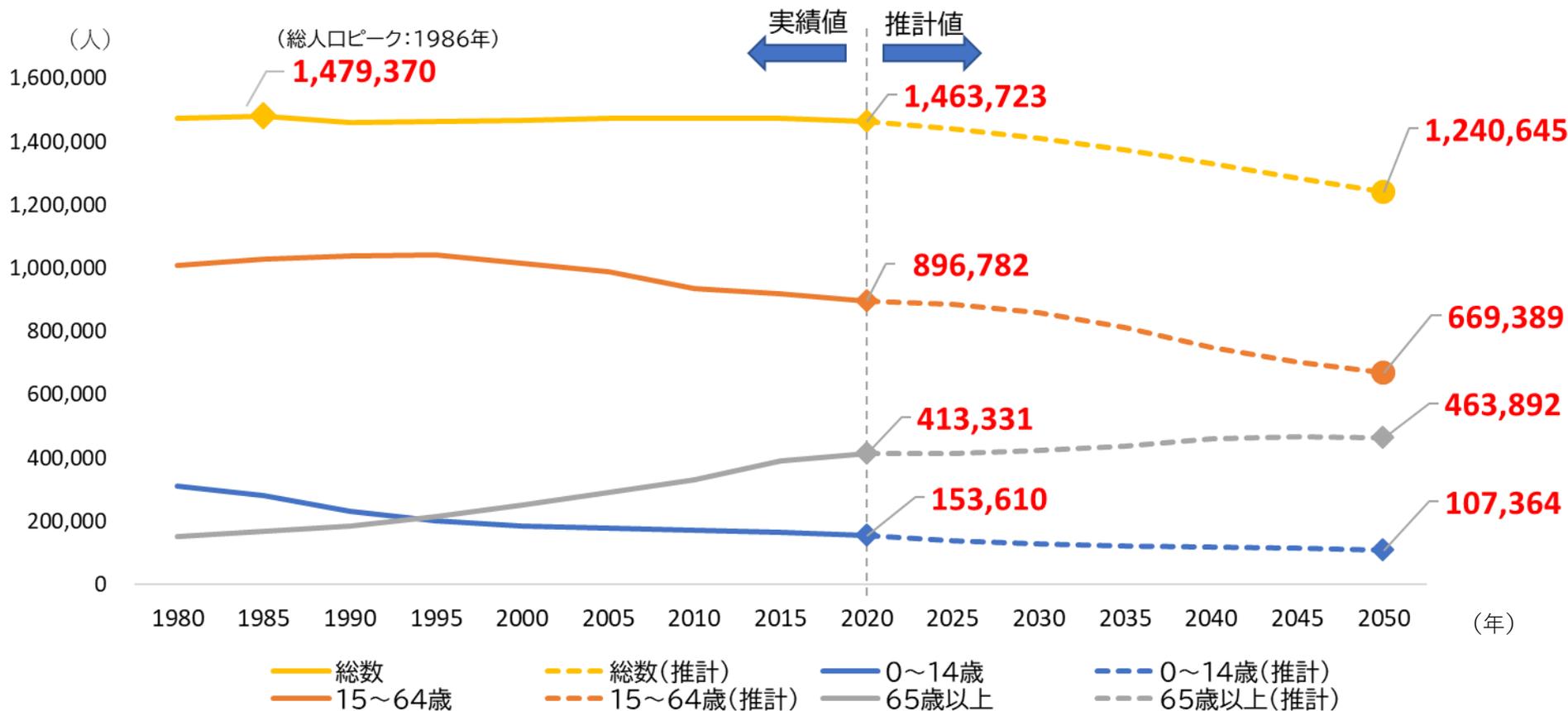
出典：2020年まで 「令和2年国勢調査結果」及び「各年10月1日現在人口」（総務省統計局）を加工して作成
 2025年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」詳細結果表「出生中位（死亡中位）推計」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(年齢層別将来推計)

1986年の約148万人をピークとし、2016年に減少局面に突入。2050年には124万人まで減少する見込み。
 また、少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は、1995年の104万人をピークに減少しており、2050年には67万人まで減少する見込み。

京都市の年齢層別人口及び将来推計



出典: 2020年まで 国勢調査(総務省統計局)及び京都市推計人口
 2025年以降 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(令和5(2023)年推計)

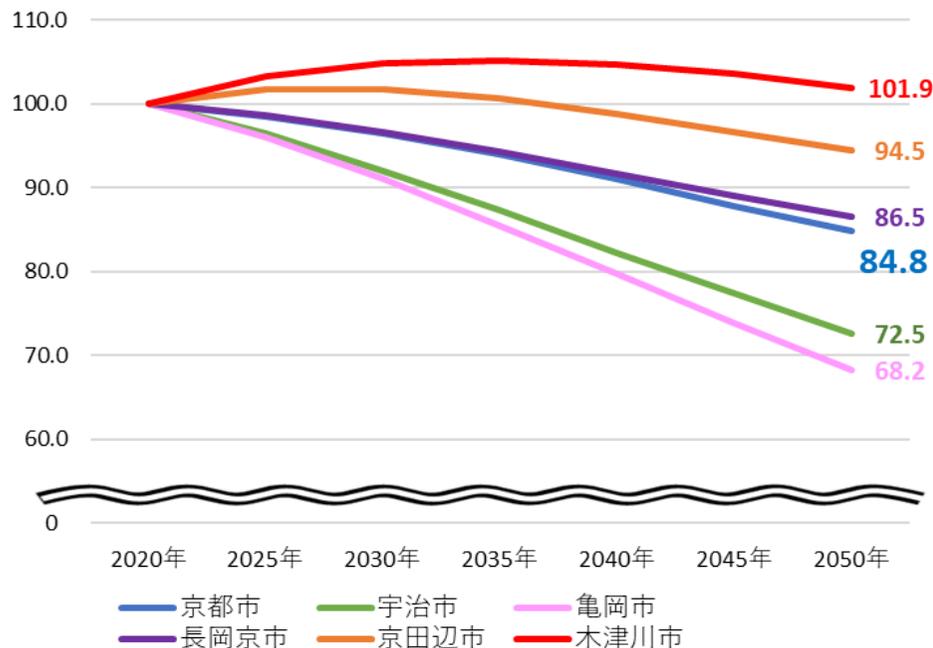
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(周辺自治体における将来推計人口①)

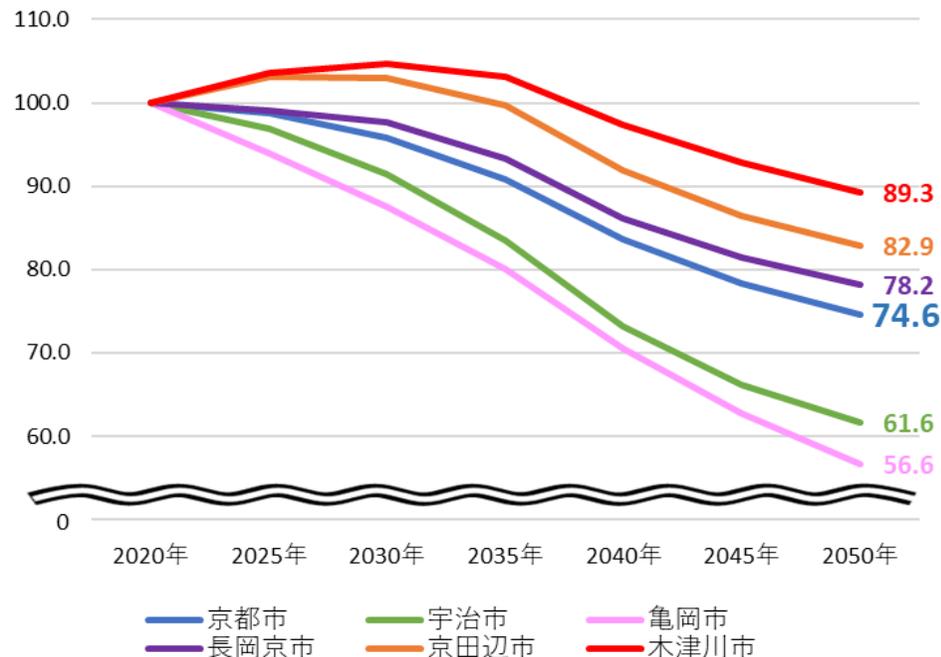
自治体の総人口及び生産年齢人口は、自治体間で差はあるが、いずれも将来的には減少していく見通し。

周辺府県の自治体における将来推計人口の推移①

総人口の推移 (京都府下自治体)



生産年齢人口の推移 (京都府下自治体)



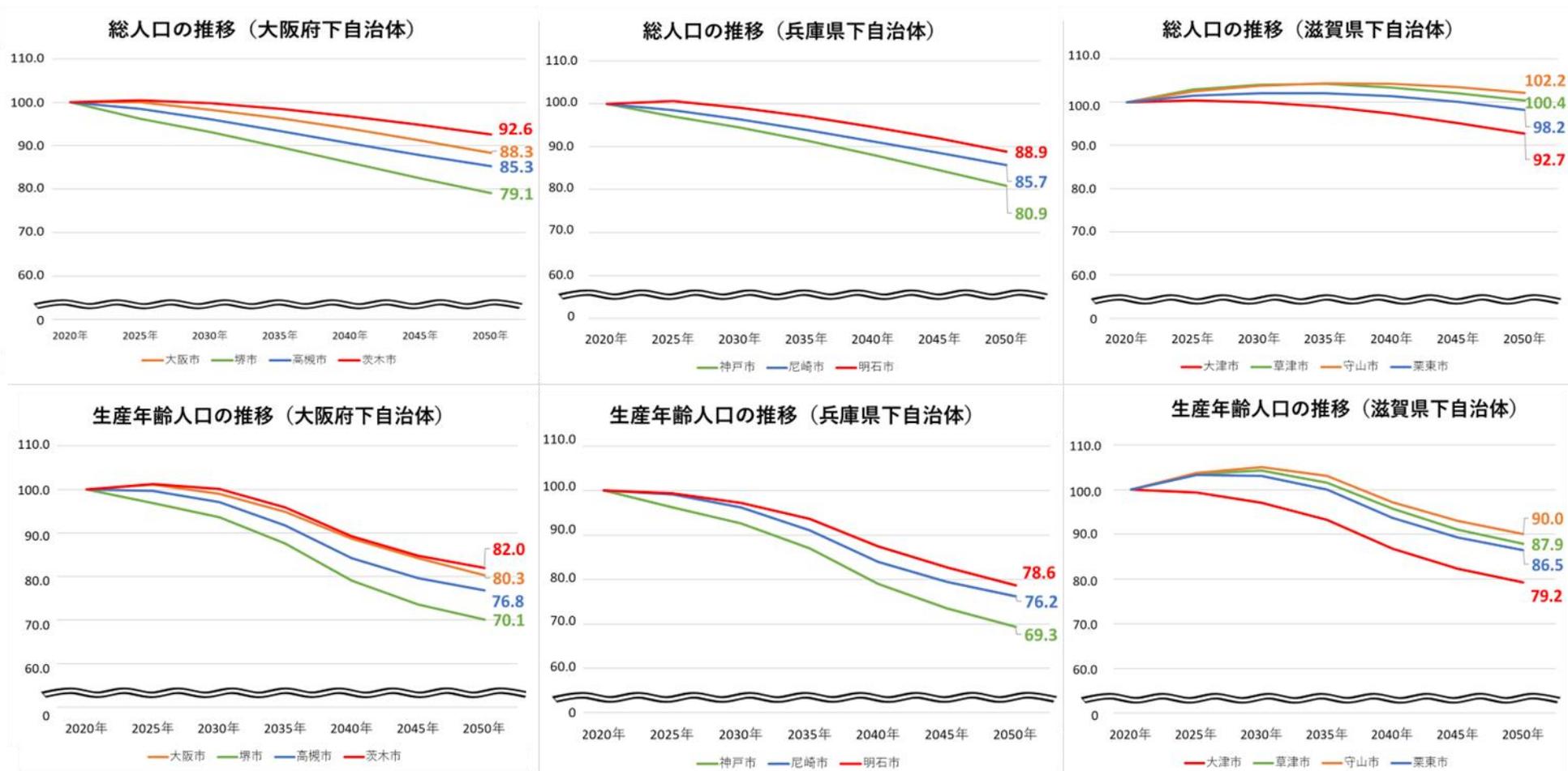
※ いずれも 2020年 = 100とした場合の指数の推移

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(周辺自治体における将来推計人口②)

周辺府県の自治体における将来推計人口の推移②



※ いずれも 2020年 = 100とした場合の指数の推移

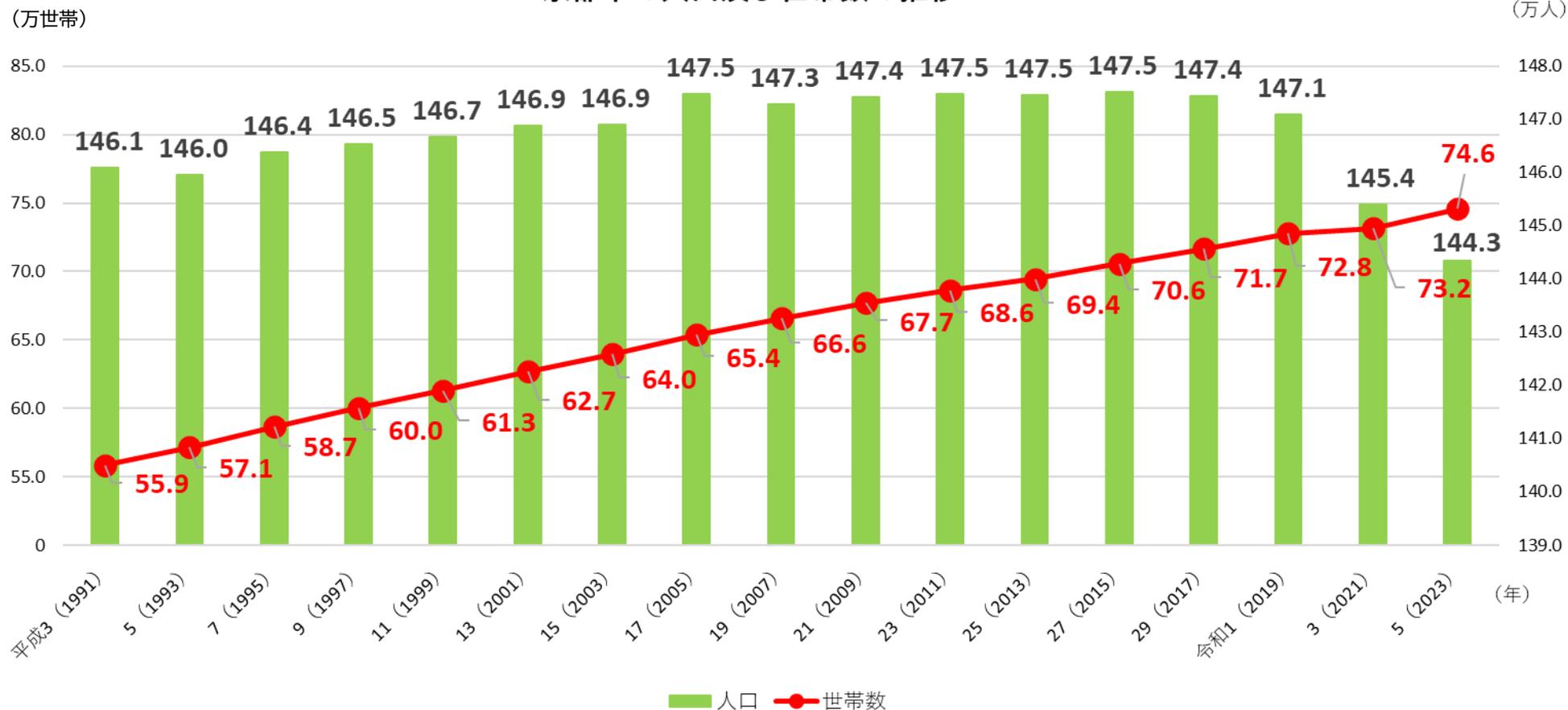
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(世帯数の推移)

人口は2016年以降、減少局面に突入したが、世帯数は増加傾向にある。

京都市の人口及び世帯数の推移



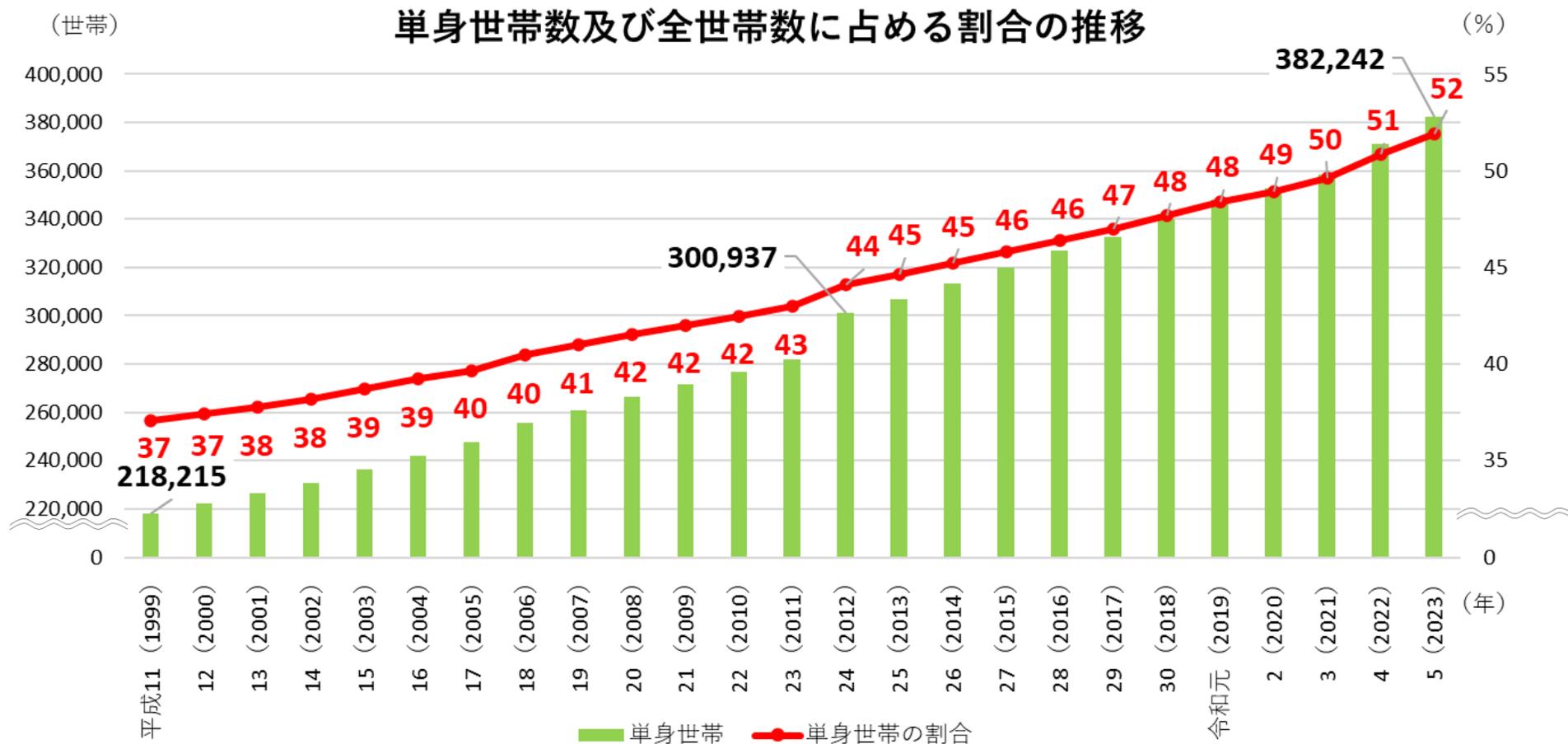
出典：京都市統計ポータル「推計人口時系列データ」を基に作成（各年10月時点）

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(単身世帯数の推移)

単身世帯数は増加傾向にあり、2022年には全世帯数に占める単身世帯数の割合が50%を超えている。
また、自治会・町内会推計加入率(※)は減少傾向にある。

※2012年度:69.8%→2021年度:65.0%

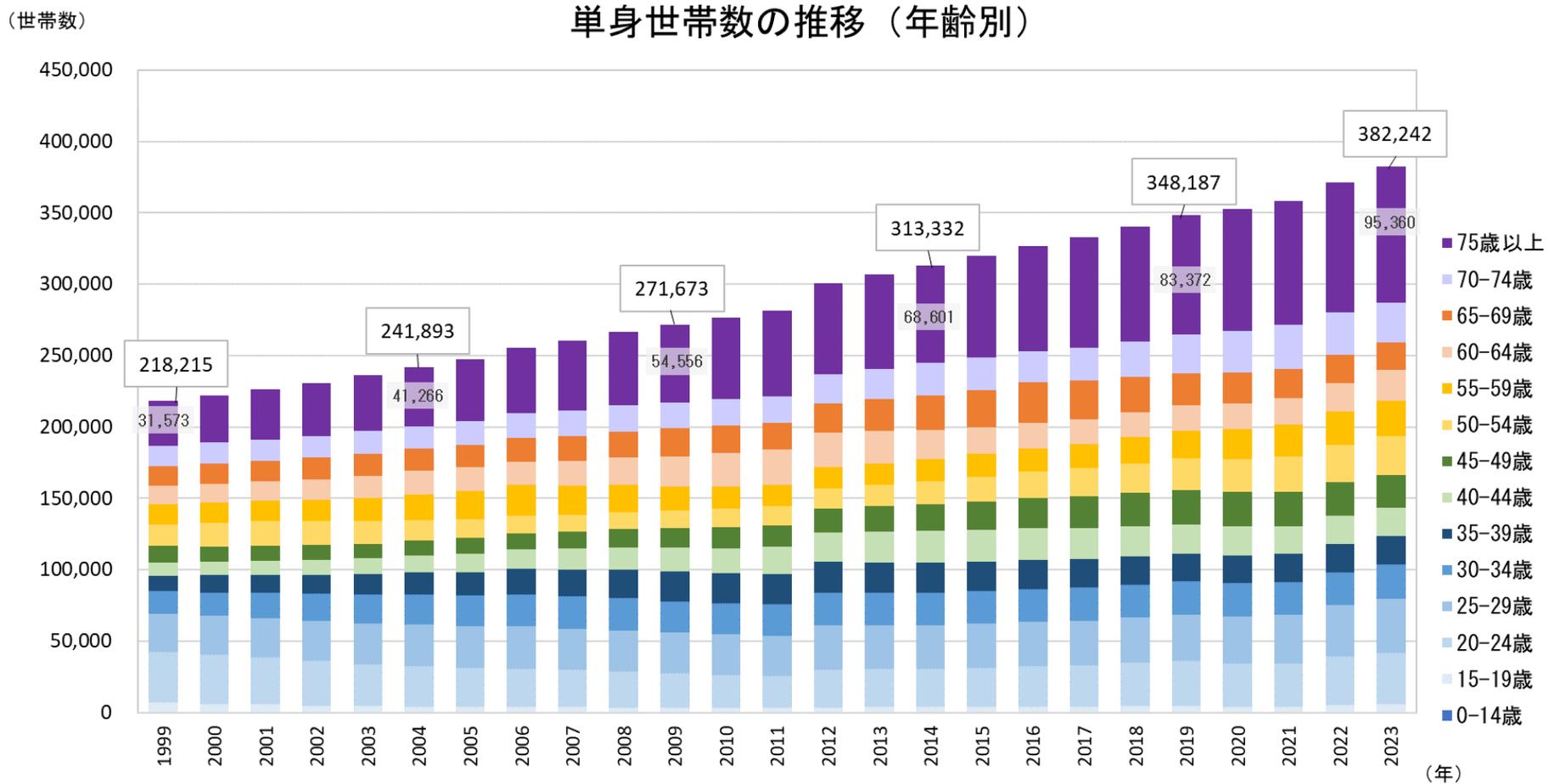


出典:京都市統計ポータル「住民基本台帳人口 詳細データ」を基に作成(各年10月時点)

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(年齢別単身世帯数の推移)

単身世帯数は増加しており、特に75歳以上の単身世帯数について、1999年から2023年にかけて約3倍に増加している(31,573世帯→95,360世帯)。



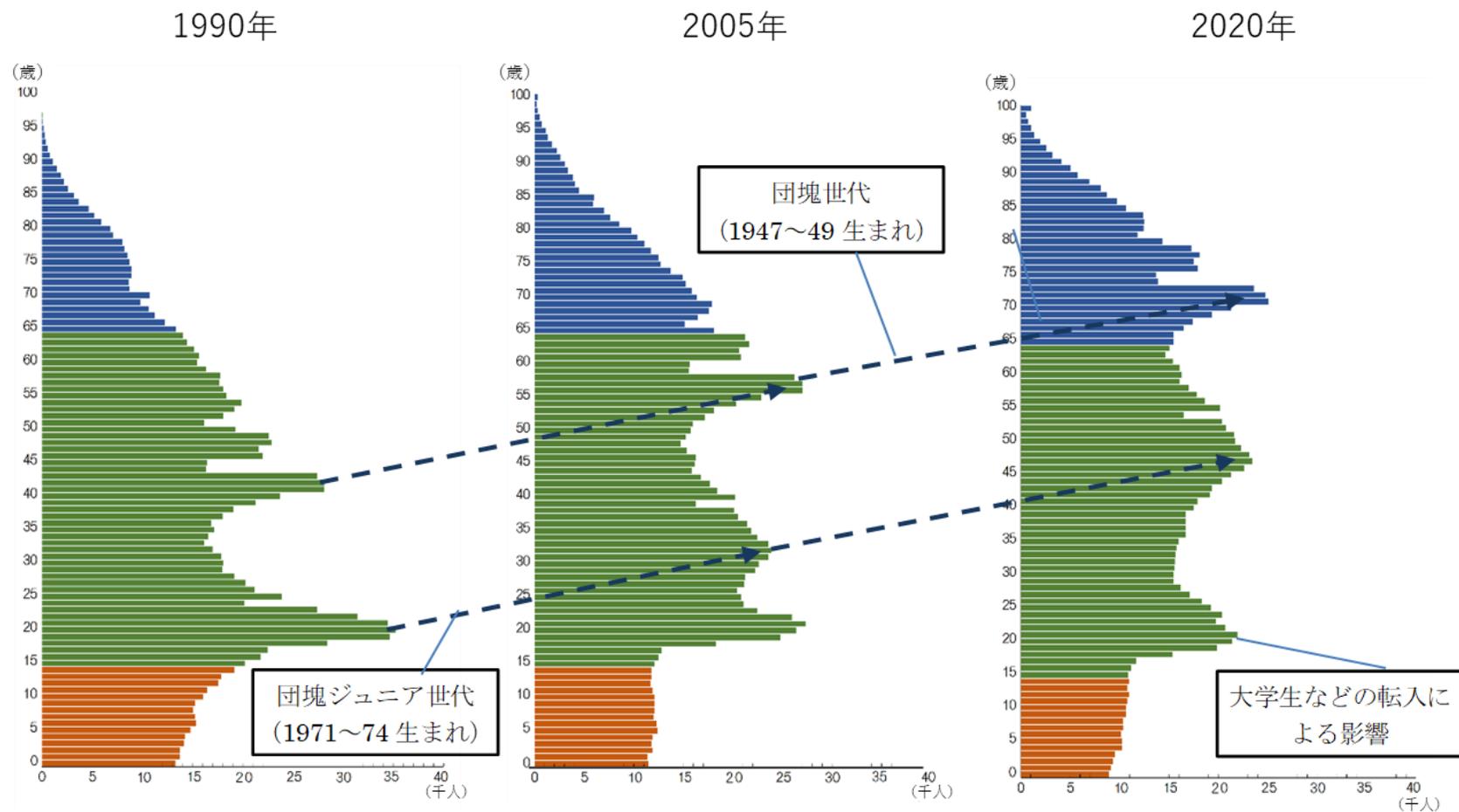
出典：京都市統計ポータル「住民基本台帳人口」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(ピラミッド)

人口のボリュームゾーン(団塊世代や団塊ジュニア世代)の年齢が上がり、若い世代が減少。

京都市の人口ピラミッド (1990年・2005年・2020年比較)



出典：京都市統計ポータル「推計人口」を基に作成 (各年10月1日現在)

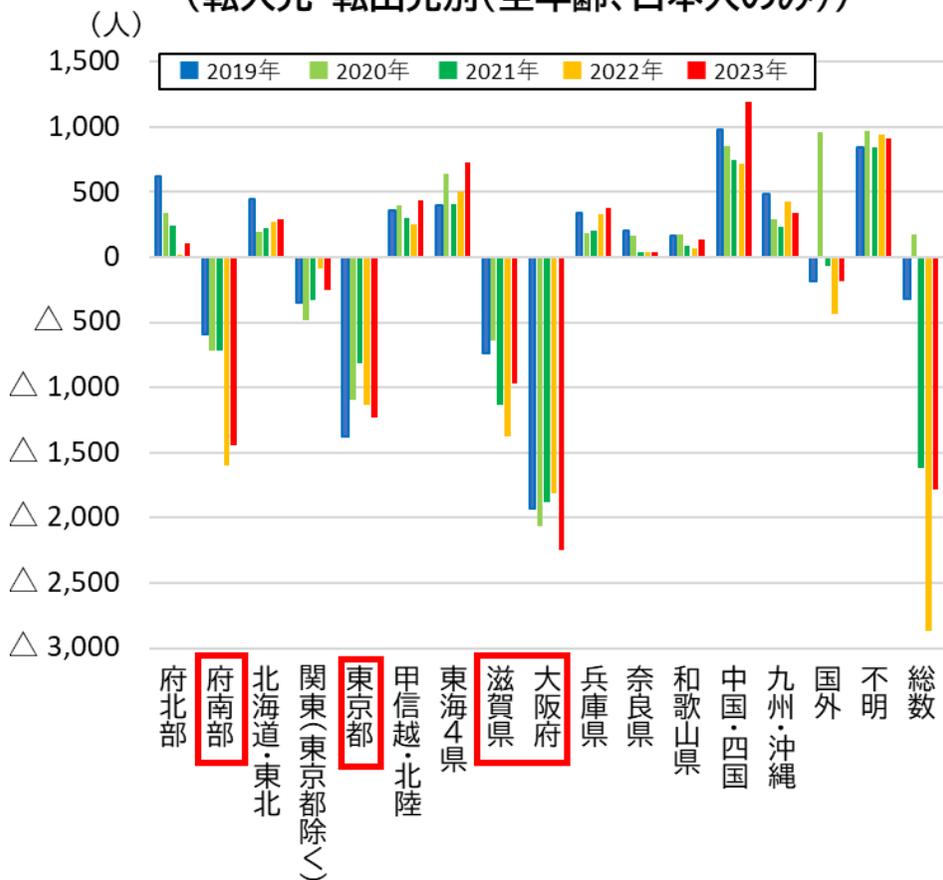
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(転入元・転出先別、年齢別の社会動態)

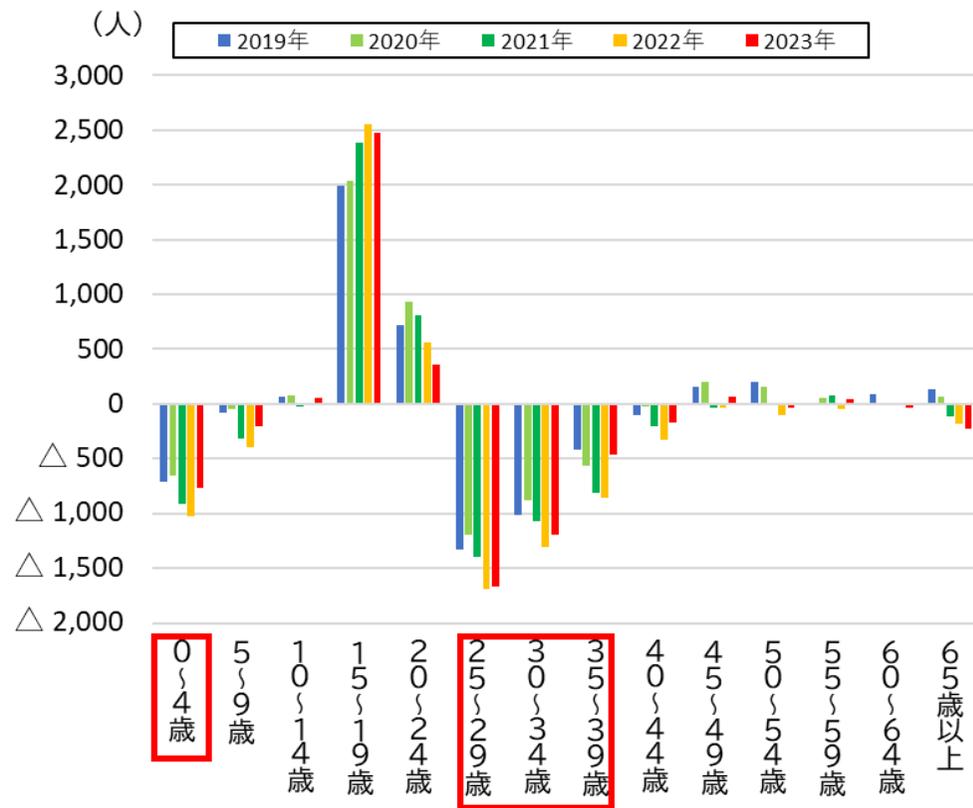
近隣都市(京都府南部、滋賀県、大阪府)や東京都が主な転出先となっており、年齢別にみると、25~39歳(結婚・子育て期)及び0~4歳の転出が多い。

20歳~24歳の就職期は東京都を含む関東及び大阪府が多く、25~39歳(結婚・子育て期)では近隣都市(京都府南部、滋賀県、大阪府)が多い。

京都市の社会動態の推移
(転入元・転出先別(全年齢、日本人のみ))



京都市の社会動態の推移(年齢別、日本人のみ)



(出典)京都市統計ポータル「人口動態・人口移動」を基に作成(各年前年10月~当年9月の集計数値)

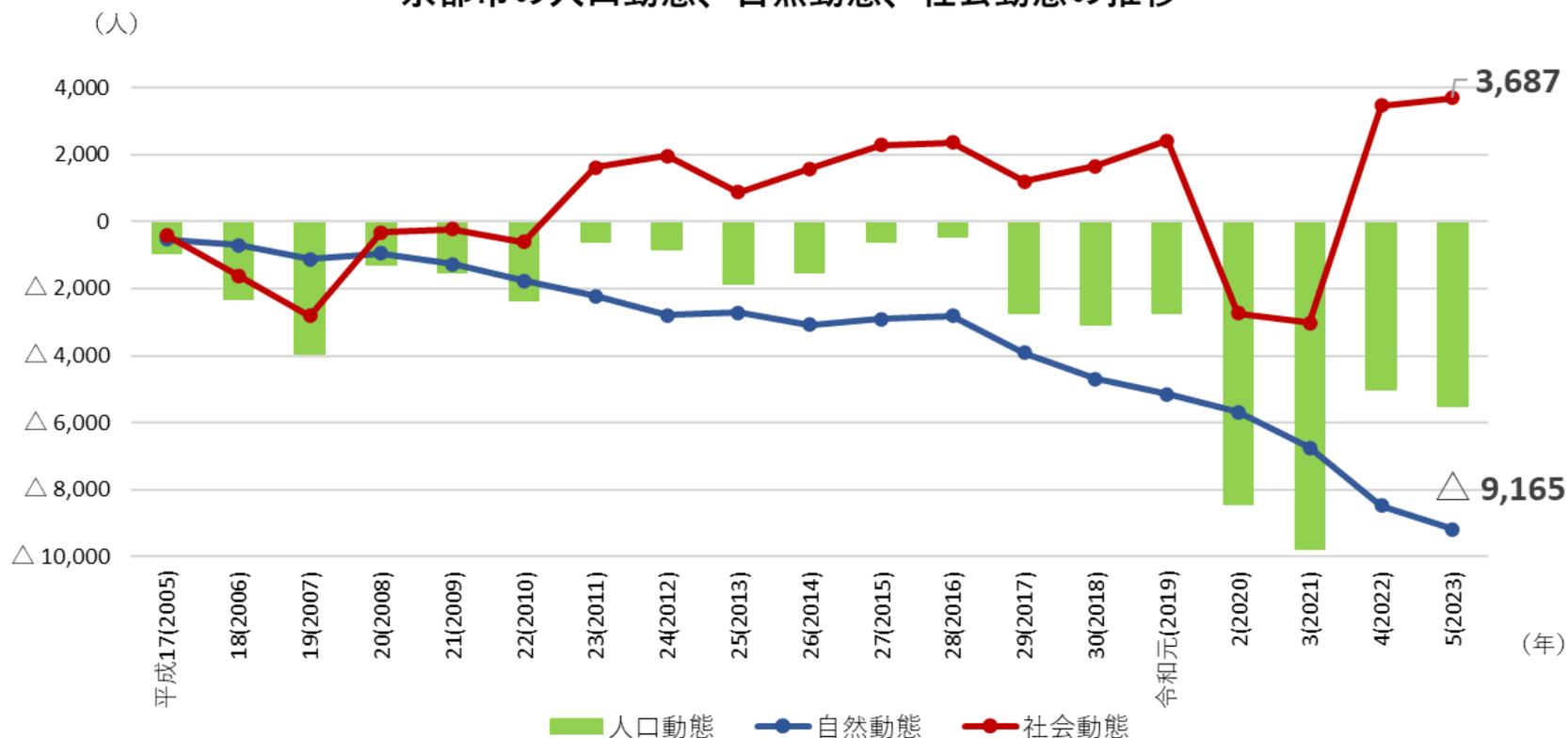
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(人口動態)

2019年までは社会動態の増により、自然動態の減による人口減少が抑えられていたが、2020年と2021年は、コロナ禍による入国制限等の影響により、外国人留学生等が大幅に減少したことで、社会動態が転出超過に転じ、人口が大幅に減少。

2022年以降は、入国制限が緩和され、外国人の転入が回復したことで再び社会動態が大幅に増加している。

京都市の人口動態、自然動態、社会動態の推移



出典：京都市統計ポータル「人口動態・人口移動」を基に作成（各年前年10月～当年9月の集計数値）

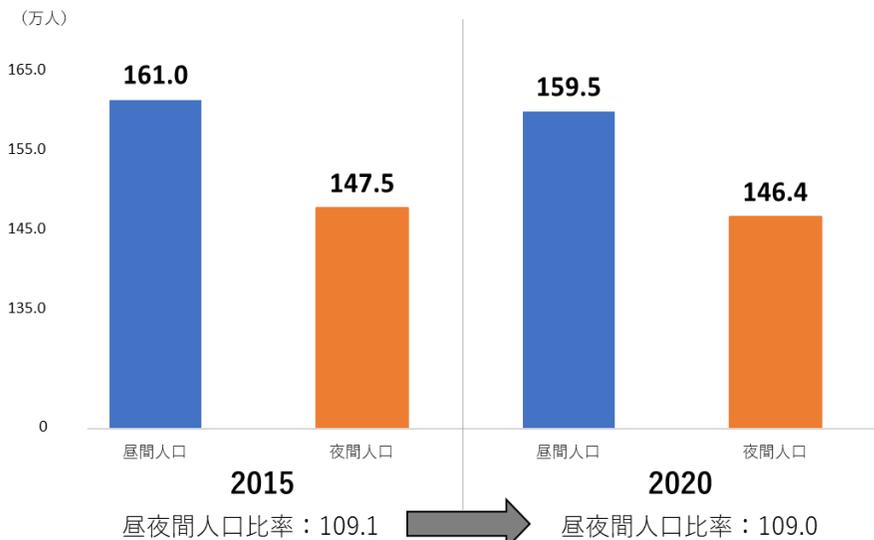
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(昼夜間人口、通勤・通学に係る地域間流動)

昼間人口は、夜間人口を上回っている。経済や社会的な活力を有していることを示す昼夜間人口比率は政令市の中で4番目に高い。

近畿2府4県から、通勤通学で約22万人が流入し、約10万人が流出している。

京都市の昼間・夜間人口の推移

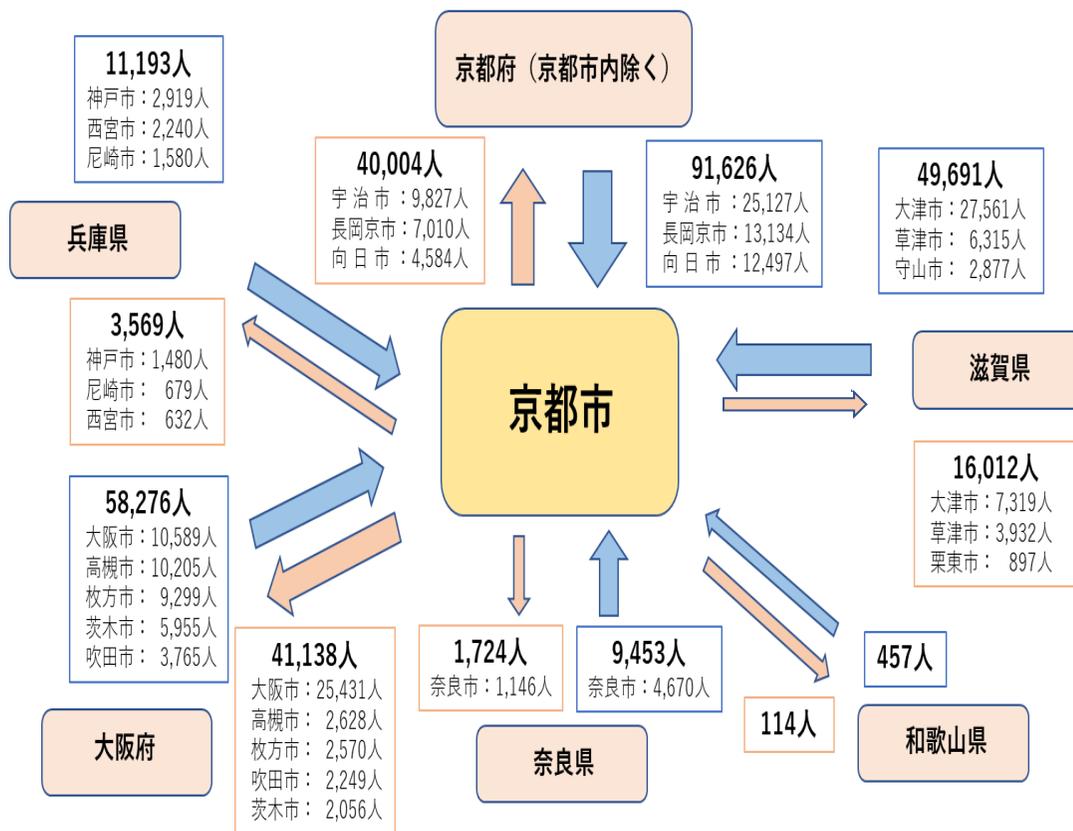


出典：総務省統計局HP「国勢調査時系列データ」、「令和2年国勢調査」を基に作成

近隣都市の昼夜間人口比率

	2015	2020
京都市	109.1	109.0
大阪市	133.9	132.5
堺市	93.2	93.3
神戸市	102.6	102.5
大津市	90.2	89.4

通勤通学に係る京都市と周辺府県・市町村との地域間流動(2020年)



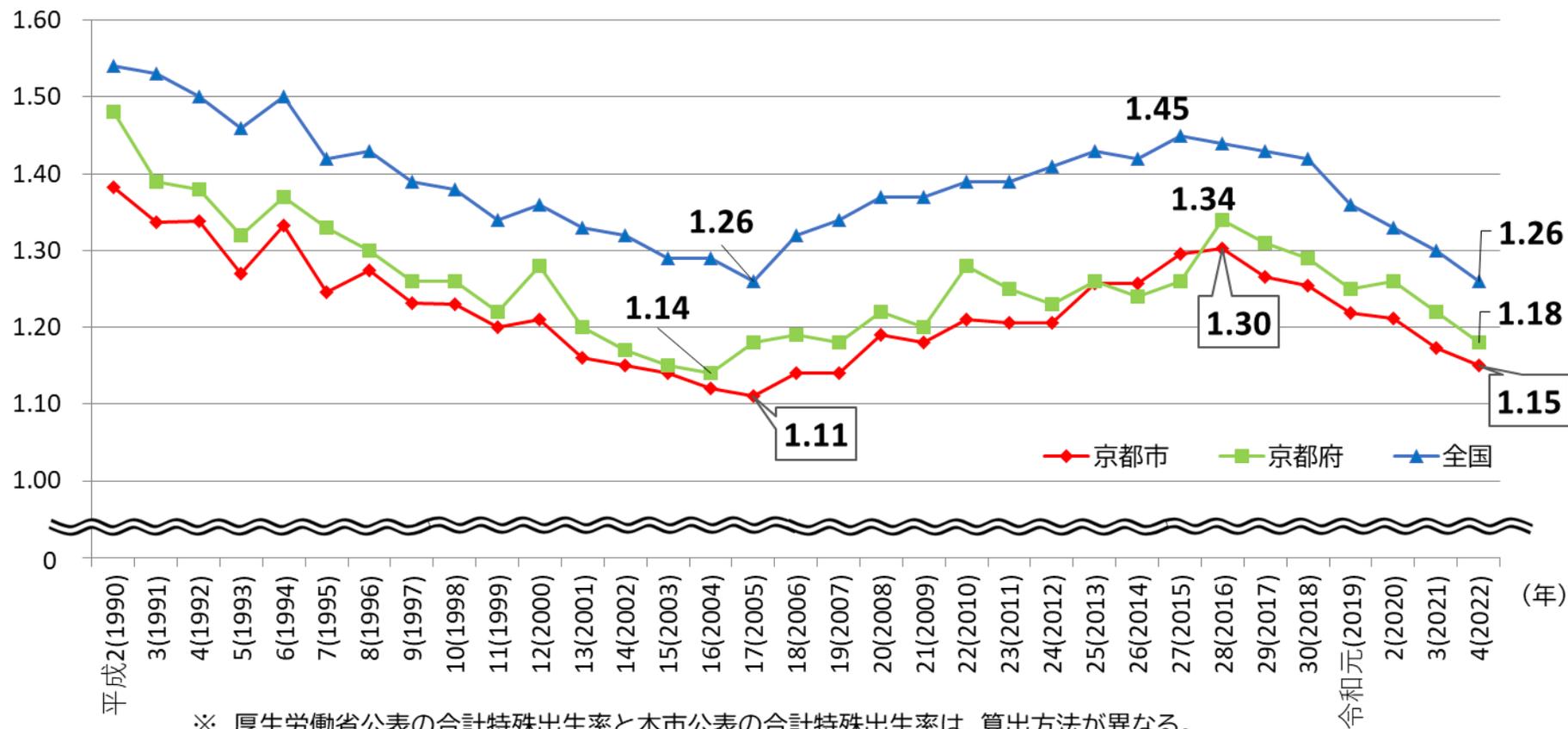
出典：RESAS「まちづくりマップ 通勤通学人口 地域間流動」を基に作成

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(合計特殊出生率)

合計特殊出生率は、2016年をピークに減少傾向にあり、全国、京都府より低い傾向。出生率の低下に伴い、児童・生徒数も減少傾向が続いている。

合計特殊出生率の推移



※ 厚生労働省公表の合計特殊出生率と本市公表の合計特殊出生率は、算出方法が異なる。

- ・厚生労働省:国勢調査及び推計人口をベースに計算
- ・本市:住民基本台帳人口をベースに計算

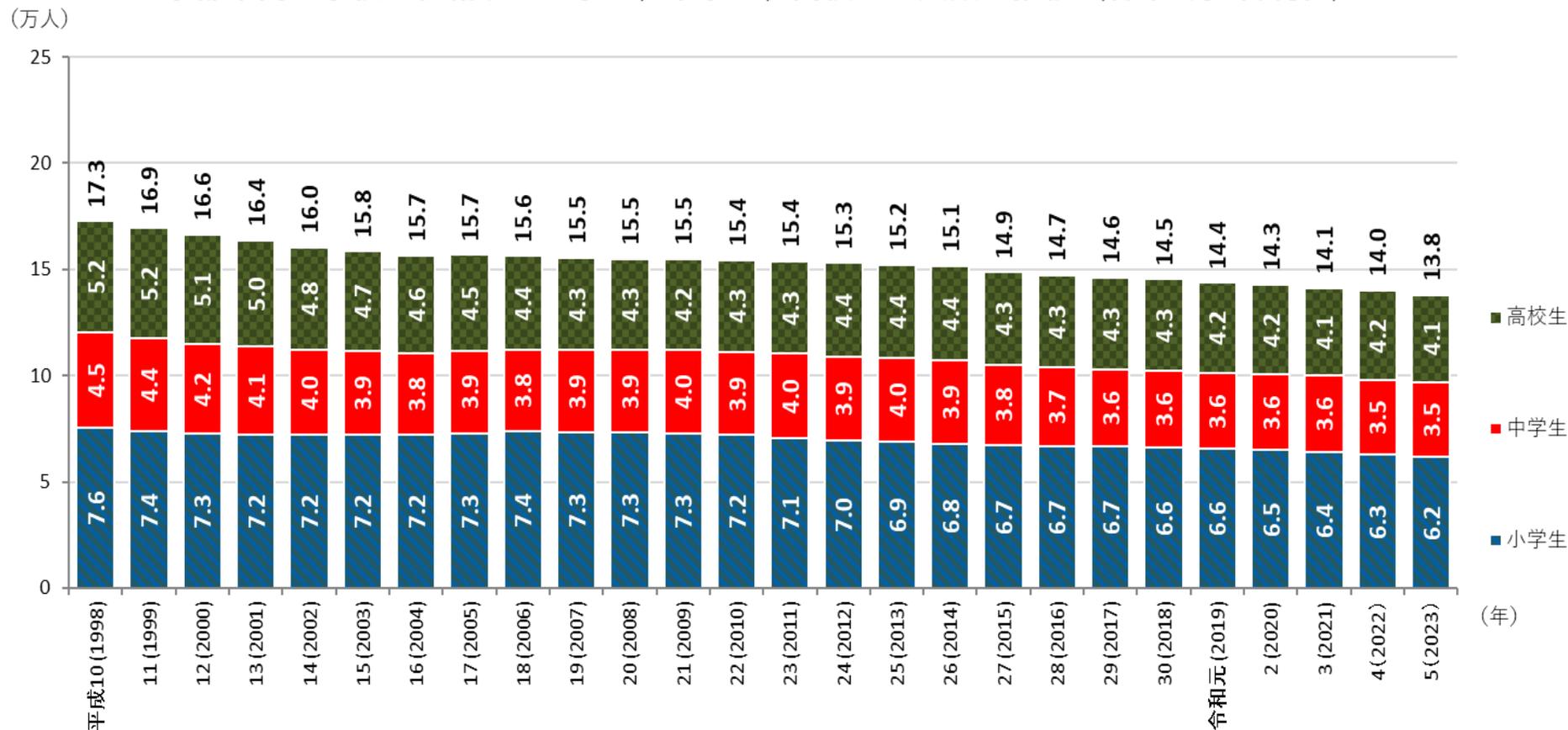
出典:厚生労働省HP「人口動態調査」、京都市統計ポータル「合計特殊出生率」を基に作成

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(児童・生徒数)

出生率の低下に伴い、児童・生徒数も減少傾向が続いている。

京都市内の学校に在籍する小学生、中学生、高校生の人数の推移（各年5月1日現在）



※ 平成29（2017）年以降の小学生及び中学生には、義務教育学校の児童・生徒を含む。

出典：「学校基本調査」

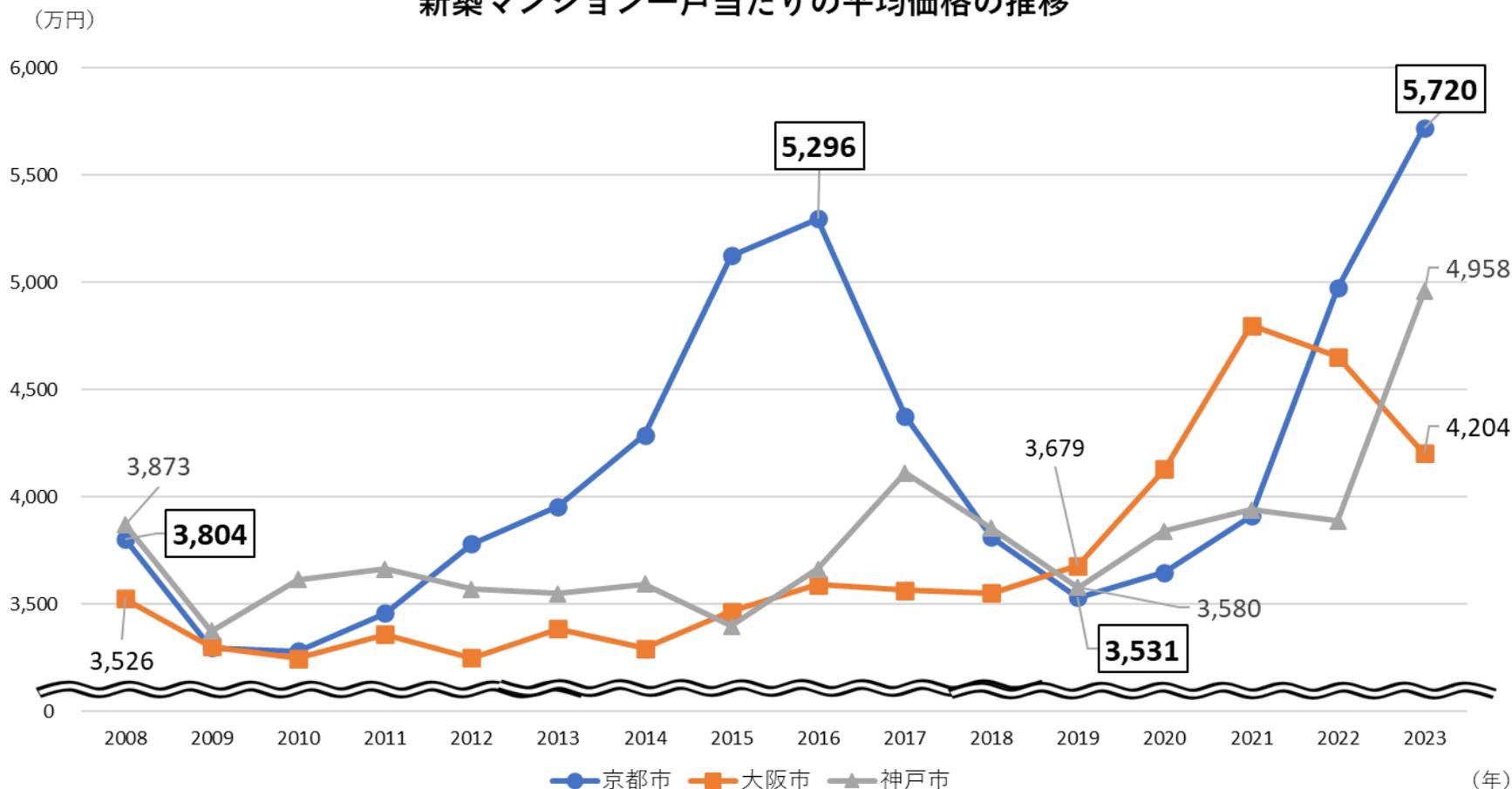
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(新築マンション一戸当たりの平均価格)

2009年から2016年にかけて上昇。

その後、低下するが、2020年以降再び上昇し、現在は神戸市や大阪市よりも高い。

新築マンション一戸当たりの平均価格の推移



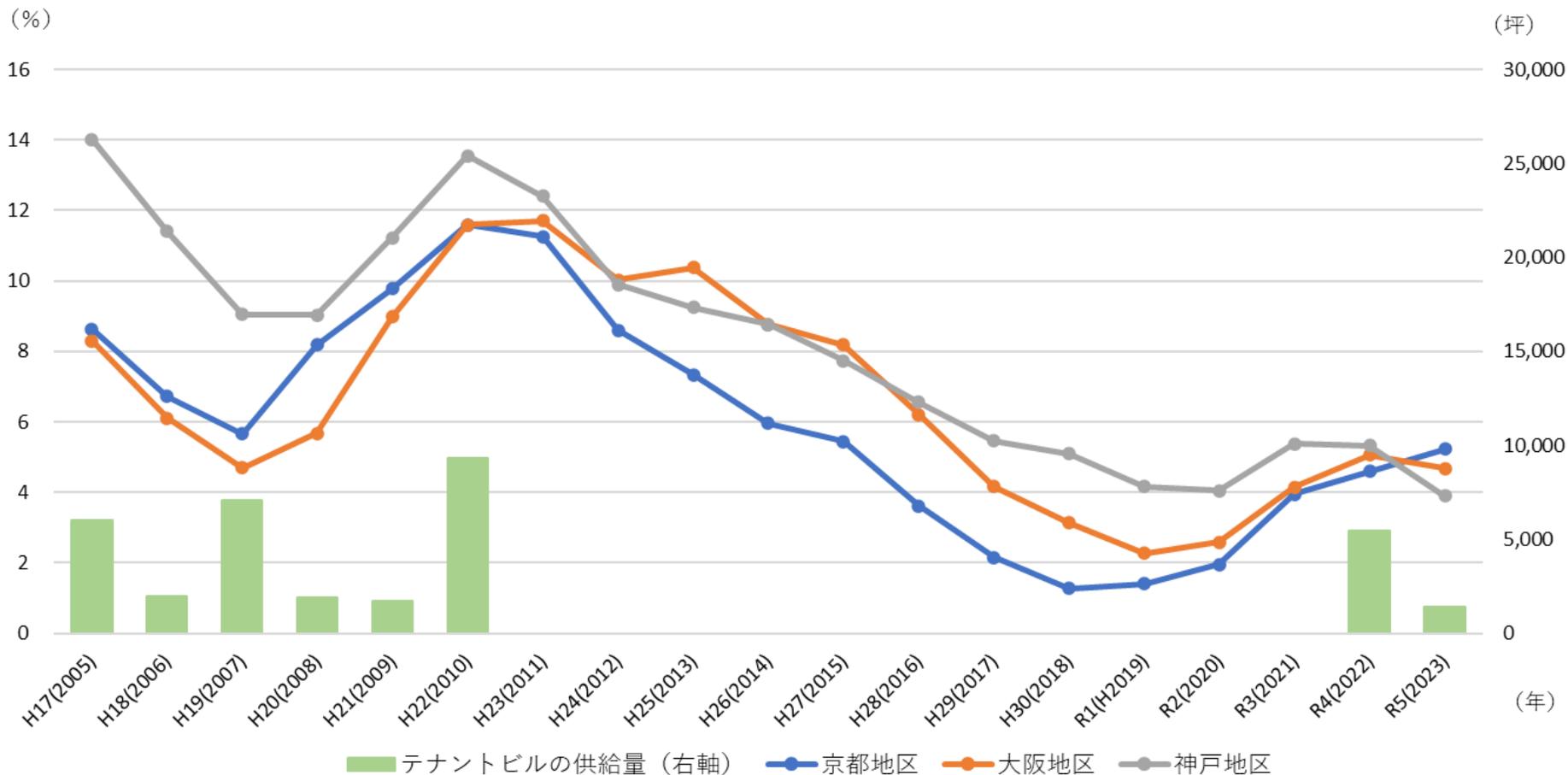
出典：不動産研究所「近畿圏マンション市場動向」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(テナントビルの空室率)

2010年以降、大阪地区、神戸地区より低い状況が継続。
その後、2018年から上昇し、現在は大阪地区や神戸地区よりも高い。

テナントビルの空室率の推移



※ 棒グラフ(右軸)は、京都市内における延床面積1,000坪以上のテナントビルの供給量の推移(自社ビル、自社貸し、一棟貸し等は含まない。)
出典:三鬼商事「オフィスレポートバックナンバー」

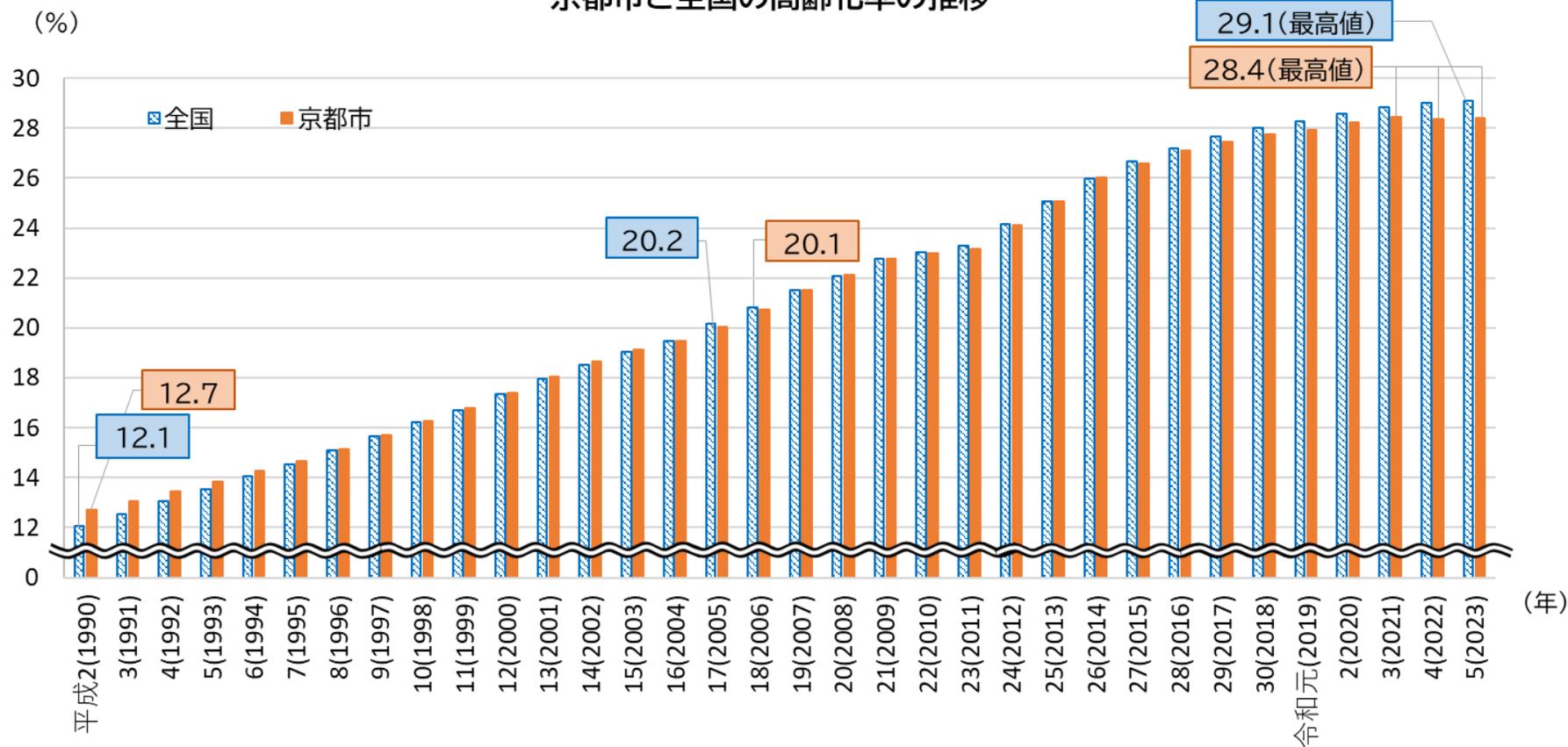
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の高齢化の進行(高齢化率)

高齢化率は、1990年時点では全国平均を上回っていたが、2005年からは全国平均をやや下回っており、高齢化は全国が本市よりやや進行。

京都市の高齢化率は上昇傾向にあり、2030年頃に30%を超え、その後も上昇の見込み。

京都市と全国の高齢化率の推移



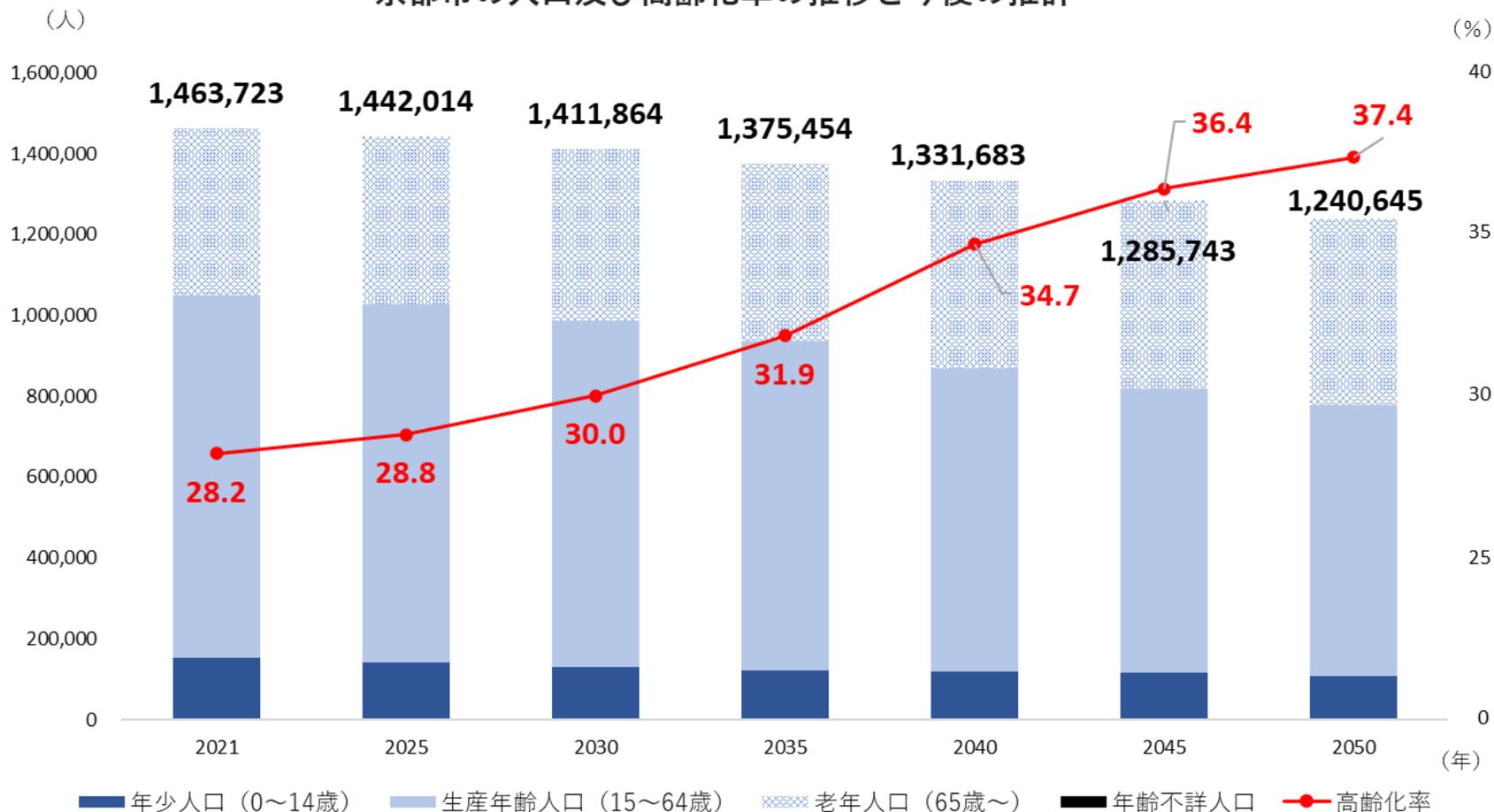
出典：総務省統計局HP「人口推計」、京都市統計ポータル「推計人口」を基に作成(各年10月1日現在)

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の高齢化の進行(高齢化率の今後の推計)

高齢化率は上昇傾向にあり、2030年頃に30%を超え、その後も上昇の見込み。

京都市の人口及び高齢化率の推移と今後の推計

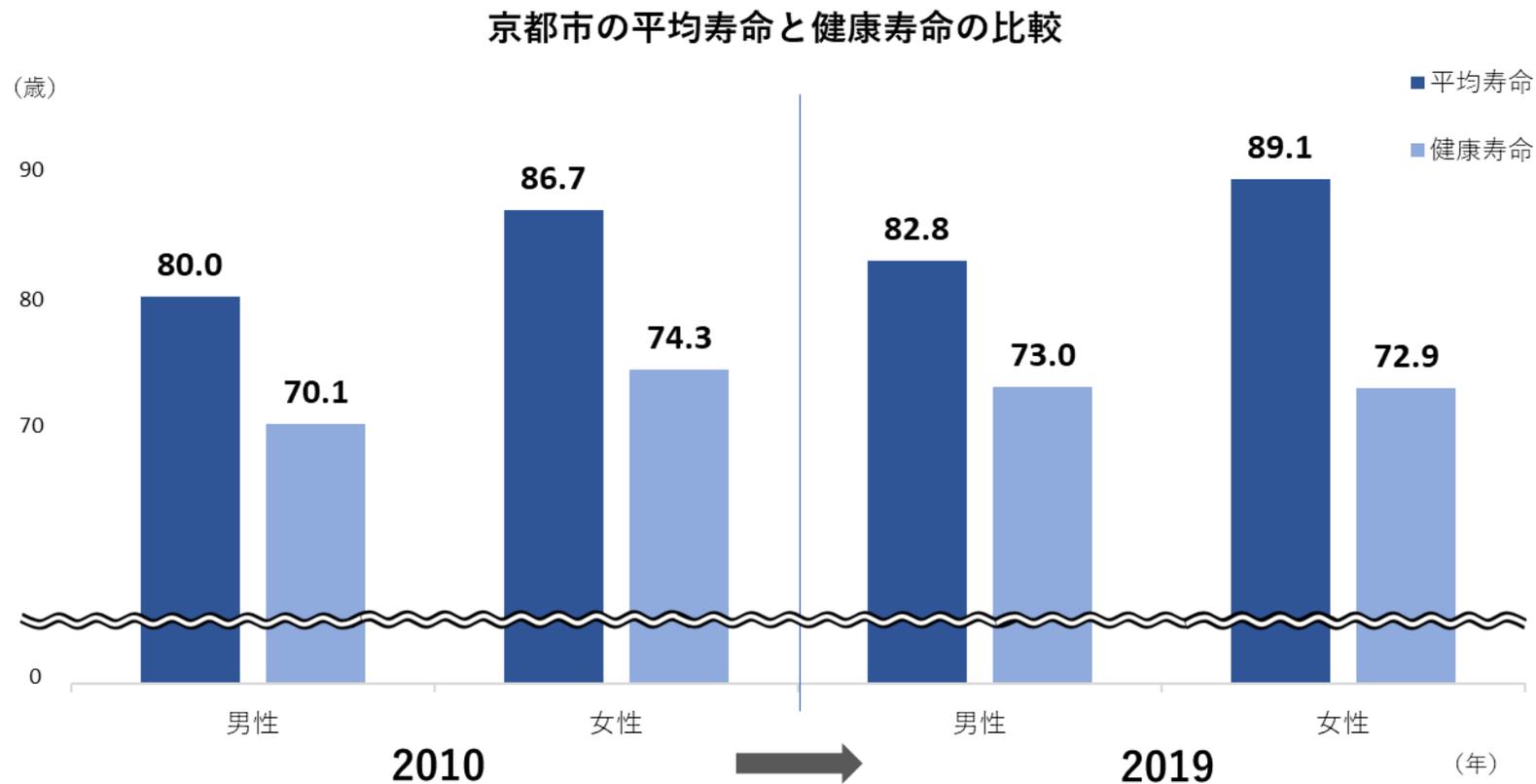


出典：国立社会保障・人口問題研究所男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の高齢化の進行(平均寿命と健康寿命)

高齢化が進む中、平均寿命と健康寿命の差は、男性が9.8歳、女性が16.2歳(2019年)となっており、健康寿命を延伸し、平均寿命に近づけることが重要。



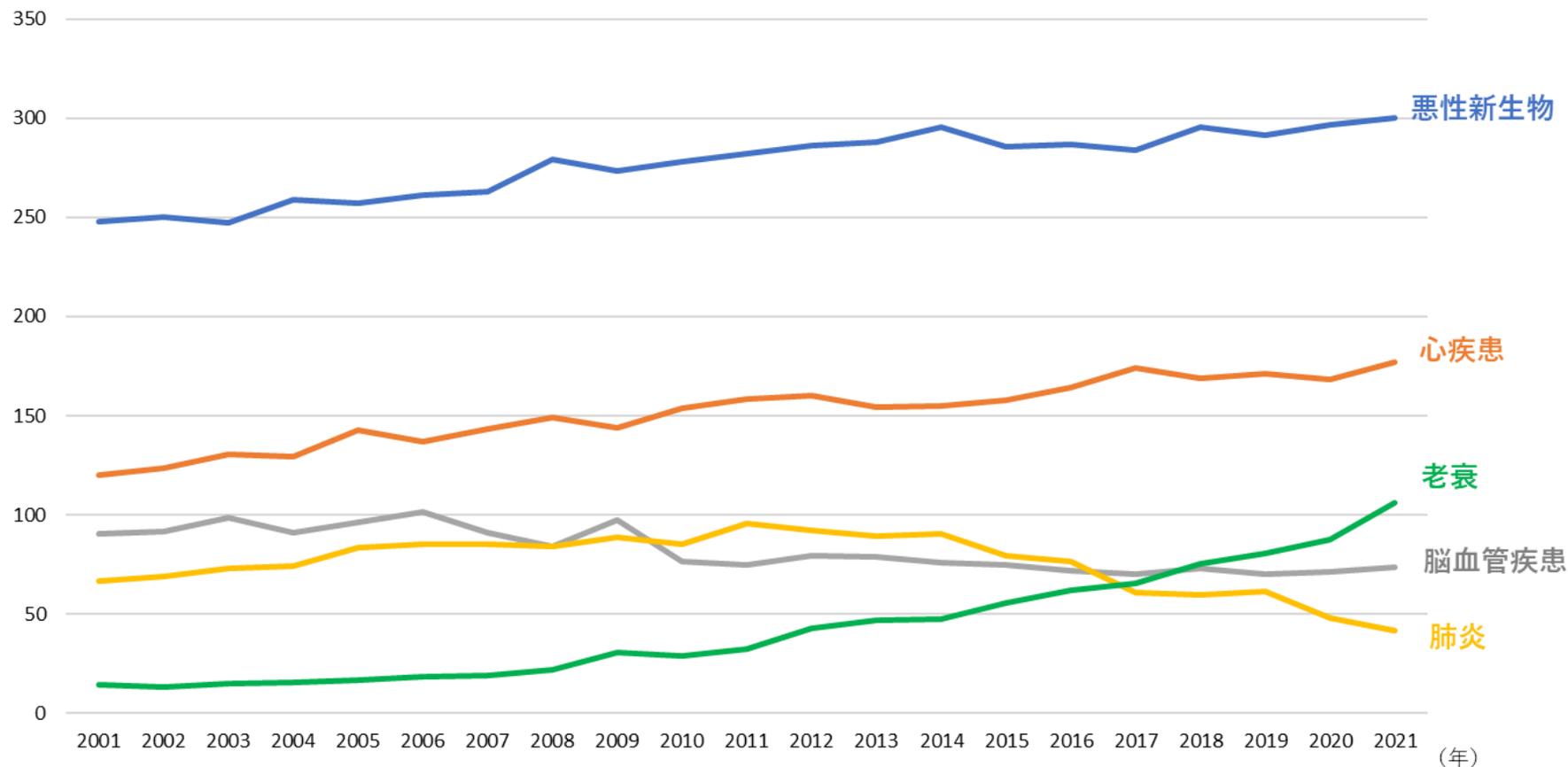
出典：平均寿命 京都府「平成30年度 健康長寿・データヘルス推進プロジェクト 報告書」
京都市「京都市衛生年報」
健康寿命 厚生労働科学研究「大都市の健康寿命（2010～2019年）（令和3年度分担研究報告書の付表）」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の高齢化の進行(死因別死亡率)

悪性新生物(がん)、心疾患、老衰による死亡率は年々上昇傾向。一方、脳血管疾患、肺炎は減少。

京都市の主要死因別死亡率（人口10万対）の推移



出典：京都市衛生年報令和4年版

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口減少対策

若い世代に選ばれる持続可能な都市を実現するため、「住まい・子育て」「しごと」「地域」の全105アクションを「人口戦略アクション2023」として取りまとめ、市民、地域、企業、大学、NPOなど、京都のまちづくりに携わる全員で実行している。

※ 今後も課題に即応し、更なるアクションを追加・具体化

課題1 結婚・子育て期(25~39歳)の
近隣都市への転出

課題2 就職期(20~24歳)の
首都圏や大阪府への転出

課題3 人口減少が著しい地域

105の対策
(アクション)を具
体化



市民・企業と進める人口減少対策

人口減少は、住民・地域全般に影響する問題であり、市民や企業と共に推進していくことが重要

▶ 京都市はぐくみネットワークによる「はぐくみ文化」の深化 125団体*

- ・京都市内において子育てを支える教育福祉、PTA関係等の125団体及び市内全行政区で組織されている実行委員会が参画
- ・「京都市はぐくみ憲章」の理念の下、地域ぐるみで子どもたちを共に育むとともに、地域住民に参加を呼び掛ける「はぐくみアクション」を実践

▶ 京都市移住・定住応援団による民間との共創 105団体*

京都市の移住・定住の促進の取組に賛同する企業や団体等を募集し、「京都市移住・定住応援団」として登録

民間のアイデア・ノウハウをいかし、京都市への移住定住を応援する活動を実施

- ・事業費用の2分の1の範囲で1事業あたり最大100万円を支援
- ・京都市移住ポータルサイト「住むなら京都(みやこ)」等を通じ広報支援

人口戦略アクション2023

令和5年時点の取組の全体像を提示

「住まい・子育て」に関する取組(30アクション)

- ・若者・子育て世代の居住環境の創出
- ・教育・子育て環境の更なる充実 等



「しごと」に関する取組(23アクション)

- ・雇用の充実、創出(企業立地の促進など)
- ・市内企業への就職促進 等



「地域」に関する取組(52アクション)

- ・各地域の特性や実情に応じた取組



※ 団体数は2024年8月末現在

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の子育て・教育環境

京都市はぐくみ憲章の理念の下、人口減少社会における持続可能な子育て支援の取組を展開。国に先駆け、2017年に子ども・若者はぐくみ局を創設、全区役所・支所に子どもはぐくみ室を設置し、子どもや子育て家庭に切れ目のない支援や質の高いサービスを提供している。一方で、子どもの貧困、ヤングケアラーなどの新たな社会問題も起こっており、市民ぐるみ、地域ぐるみで支援等を推進していく必要がある。

・ 待機児童数

保育所等は11年連続、学童クラブ事業は13年連続ゼロを達成

・ 子ども医療費

3歳から小学生までの通院に係る自己負担上限額を1,500円／月から
1医療機関につき200円／月に引き下げ(2023年9月診療分から)

・ 全国学力・学習状況調査

2教科合計(国語、算数・数学)では、都道府県別に当てはめると小学校1位相当(初)、中学校7位相当。
同じく、20政令指定都市で小学校1位(2024年度まで4年連続)、中学校8位
※ 京都市の私学進学率は全国トップ水準

・ 伝統文化体験の推進

政令市で唯一、全市立小学校・高校での茶道体験と全市立中学校での華道体験を実施

・ 乳幼児親子の相談・交流を図る拠点数:市内約180箇所(全国最多)

・ スクールカウンセラー:全市立小、中、小中、高、総合支援学校240校に配置



① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

企業立地促進・地域の活性化

若者・子育て世代が「住みたい、学びたい、働きたい、子育てしたい」とより一層思える魅力的な空間の創出と連動し、若い世代の働く場の創出、地域の特性に応じた活性化など、様々なプロジェクトの推進を図る。

都市計画の見直し (2023年)

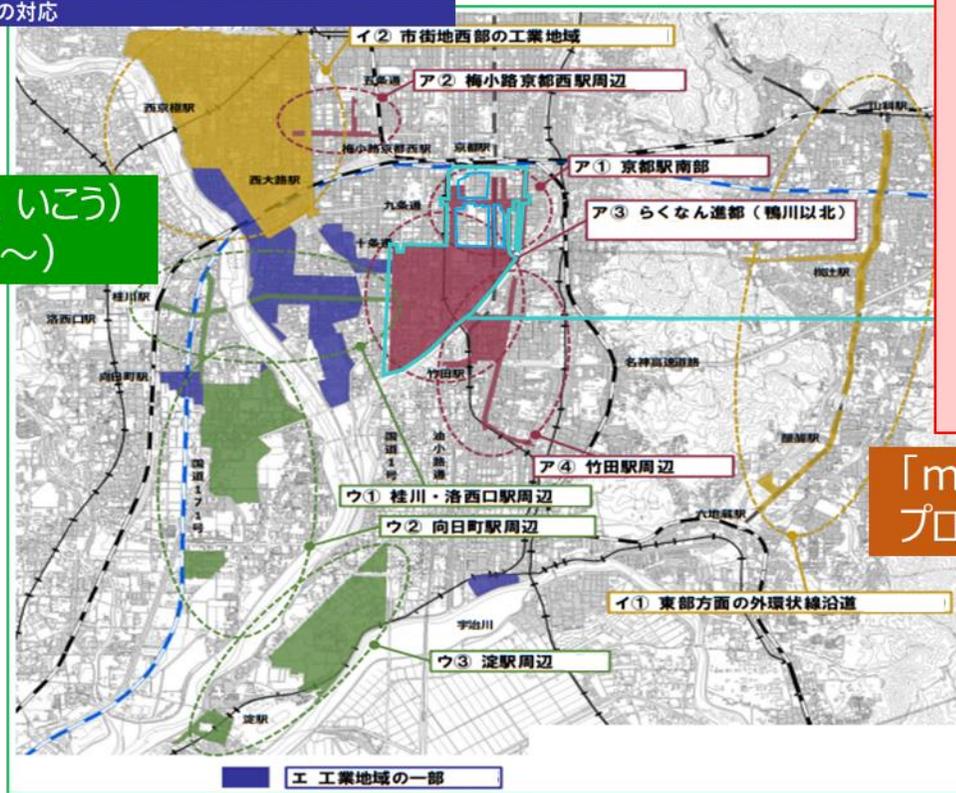
- ア 都市格の向上により高まった都心部の熱を受け止める新たな拠点の形成
- イ 京都の未来を支える若い世代をひきつける居住環境の創出
- ウ 隣接市町の都市開発や将来的な都市基盤との連動による一体的・連続的なまちの形成
- エ 工業地域における多様な立地ニーズへの対応

ねらい

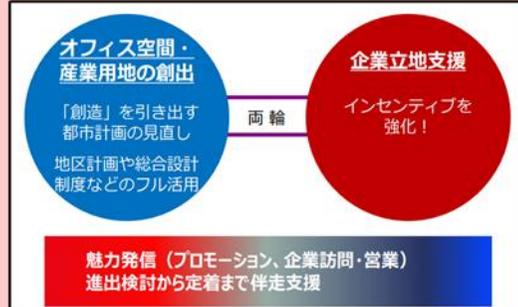
洛西“SAIKO” (さあ、いこう) プロジェクト (2023年～)



さあ、行こう。洛西のミライへ。



京都市企業立地促進プロジェクト



京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト (2023年～)



「meetus(ミータス)山科-醍醐」プロジェクト (2024年～)



① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 子どもを産み育てたいと思える社会の確立(孤立しない子育て、教育環境の整備など)
- ② 就職期、子育て世帯の流出(住まない、住めないまち)
- ③ 単身世帯の増加に伴う孤立・孤独の増加
- ④ 地域活動、医療、福祉、教育、伝統産業、農林業、公共交通を支える担い手等の高齢化及び不足
- ⑤ 日常の買い物をする店舗、医療機関、学校、公共交通路線等、生活を支える身近なインフラの縮小、減少
- ⑥ 担い手不足等に伴う雇用の減少
- ⑦ まちの活力の低下や地域コミュニティの希薄化
- ⑧ 空き家・空き地の増加による治安悪化、京町家など歴史的な建造物の滅失による地域の魅力低下
- ⑨ 高齢化に伴う社会保障経費の増加
- ⑩ 公・共・私の在り方、役割分担の再検討(新しい公共) など

<世界>

世界的な人口増加(2050年代後半には100億人を突破)に伴う食料や水の安定確保・供給 など

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

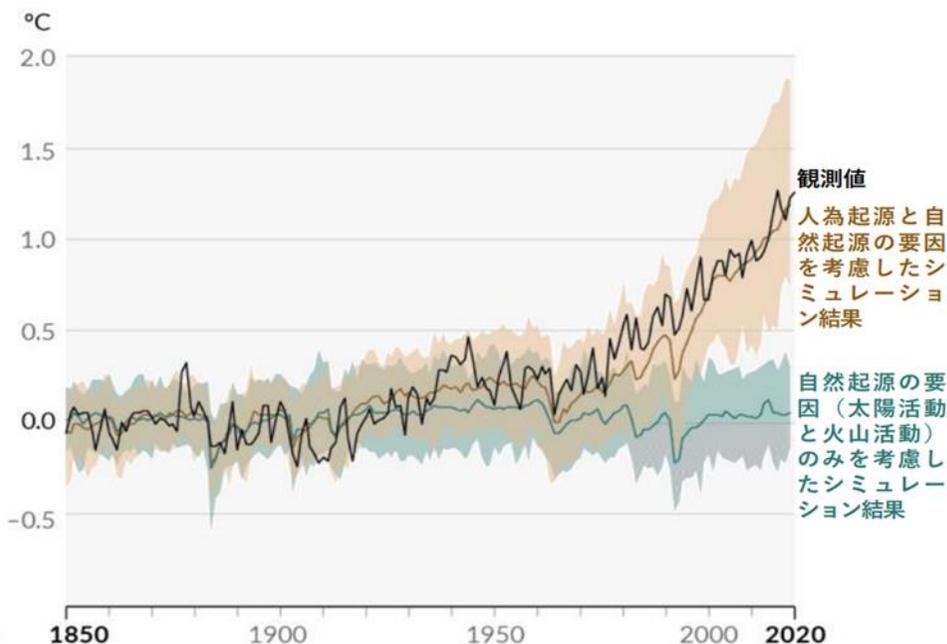
世界・日本の気候変動

「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)によるシミュレーションによると、2011年から2020年の世界の平均気温は、1850年から1900年と比べて1.09℃上昇。IPCC第6次評価報告書では、「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない」との見解が示されている。

日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり1.35℃の割合で上昇。

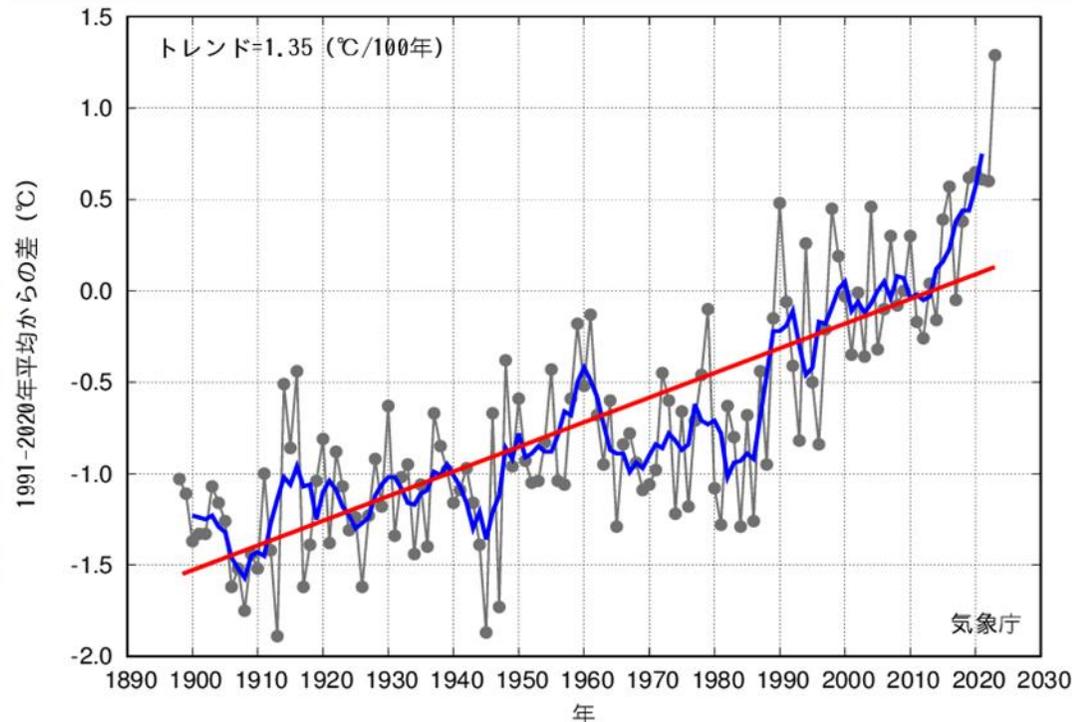
世界平均気温の変化

観測あるいは人為起源と自然起源の要因又は自然起源の要因のみを考慮してシミュレーションされた世界平均気温(年平均)の変化(いずれも1850~2020年)



出典:IPCC第6次評価報告第1作業部会報告書政策決定者向け要約暫定版(文部科学省及び気象庁)より、図SPM.1を転載

日本の年平均気温偏差



※ 細線(黒):各年の平均気温の基準地からの偏差、太線(青):偏差の5年移動平均値、直線(赤):長期変化傾向
基準値は1991~2020年の30年平均値

出典:気象庁「日本の年平均気温偏差の経年変化(1898~2023年)」

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市の気候変動

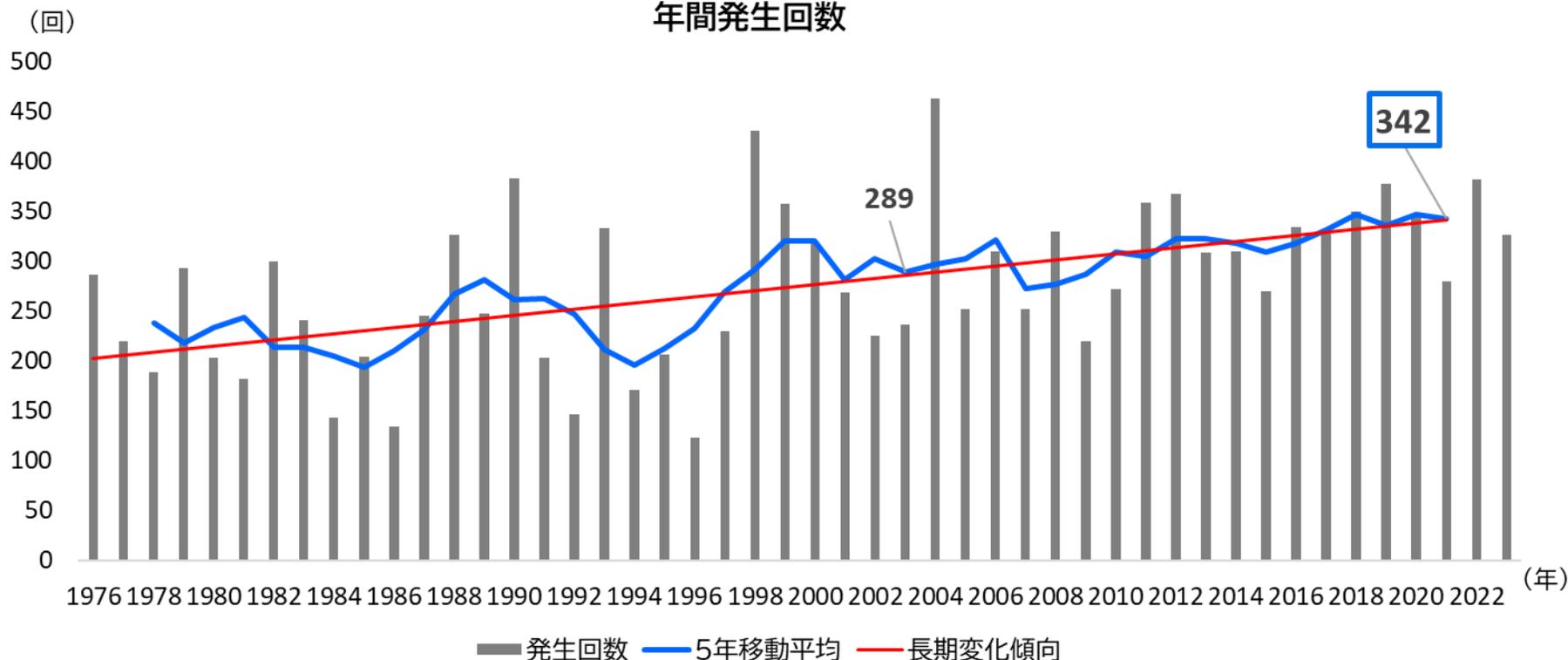
平均最高気温、平均最低気温はいずれも上昇傾向。

・平均最高気温: 20.3℃(1923年) → 22.6℃(2023年) + 2.3℃

・平均最低気温: 9.7℃(1923年) → 13.2℃(2023年) + 3.5℃

日本国内での短時間豪雨(50mm以上/時間)の発生回数は増加傾向。2019~2023年の5年移動平均(342回)は2001~2005年の5年移動平均(289回)と比較して、約50回(約18%)増加。

全国(アメダス)の1時間降水量50mm以上の
年間発生回数



出典: 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市の脱炭素社会に向けた取組

全国に先駆けて「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを宣言。

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)やUrban7市長サミットなど、国内外の様々な国際シンポジウムや会議において、京都市の脱炭素社会の実現に向けた取組を広く発信し、地球規模での気候変動対策を推進。

都市の気候変動対策に関する情報開示システム「CDP Cities」において、気候変動対策の分野でリーダーシップを発揮していることなどが評価され、2021年と2022年の2年連続で最高評価であるA評価を獲得。

※ A評価選定は、世界1,002都市の12%にあたる122都市。日本で2年連続A評価選定は東京都と京都市のみ。

2019年5月IPCC総会京都市開催
「IPCC京都ガイドライン」採択

2020年10月
国の方針

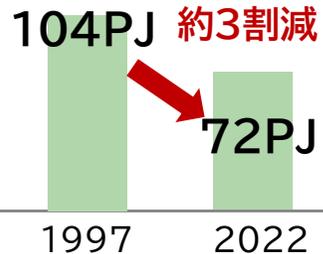
2050年 **ゼロ** へ!



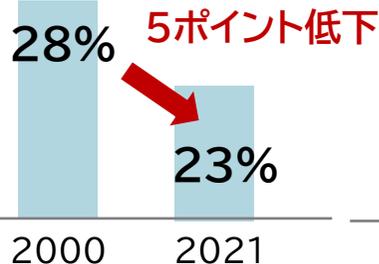
「2050ゼロ宣言」が全国へ拡大
【1013自治体が表明（2023.12現在）】

- 2019年 日経SDGs先進度調査1位
- 2021年 SDGs未来都市に選定
- 2022年 脱炭素先行地域に選定
- 2023年 民間事業者の連携を図る脱炭素先行地域推進コンソーシアムを設立

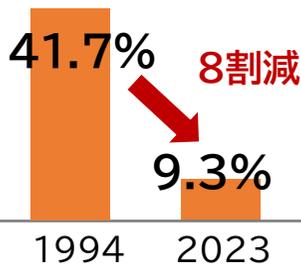
エネルギー消費量



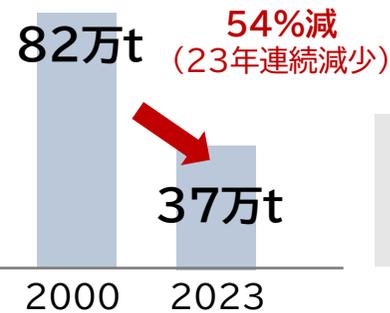
自動車分担率



観光客入洛時のマイカー利用率



ごみ量



2022年度の市民1人1日当たり
ごみ量※は757g
3年連続政令指定都市最少

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市の自然環境

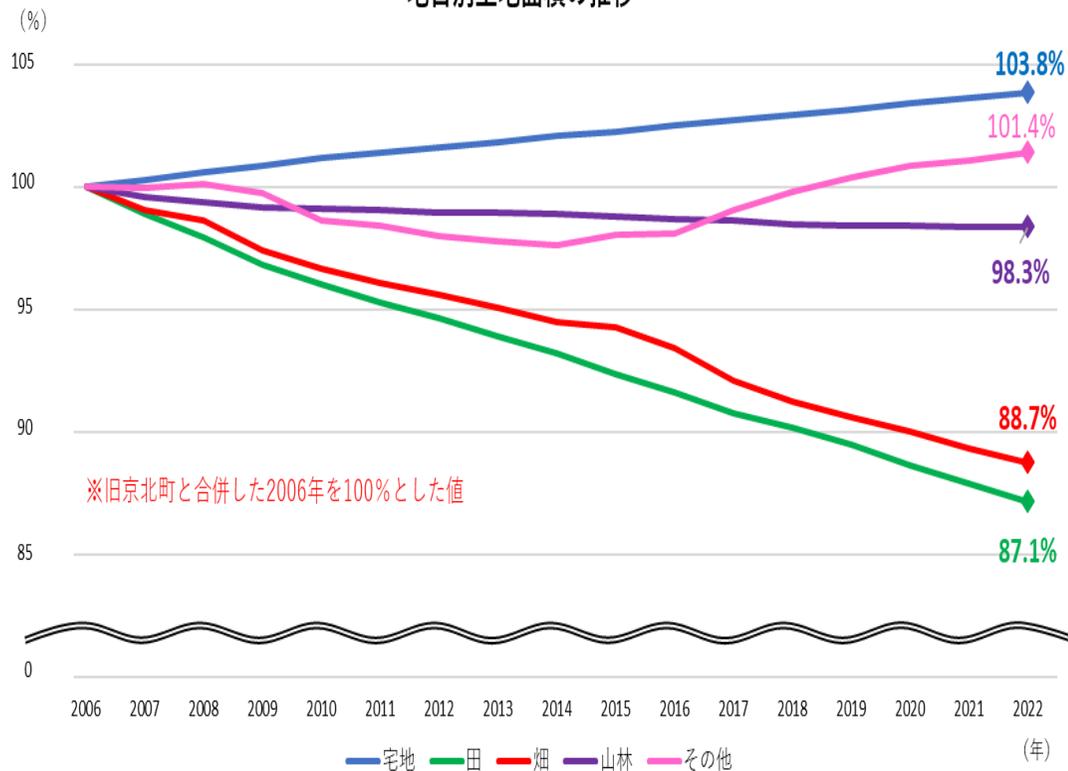
京都市は、市域面積(82,783ha)のうち、森林面積(60,993ha)が占める割合は74%(*政令市:第2位)と豊かな自然に恵まれている。

地目別土地面積は、宅地が増加傾向にある一方、多様な生きものの生息・生育地となる田畑は大きく減少。



出典:京都市生物多様性プラン

地目別土地面積の推移



出典:京都市統計書「地目別土地面積」

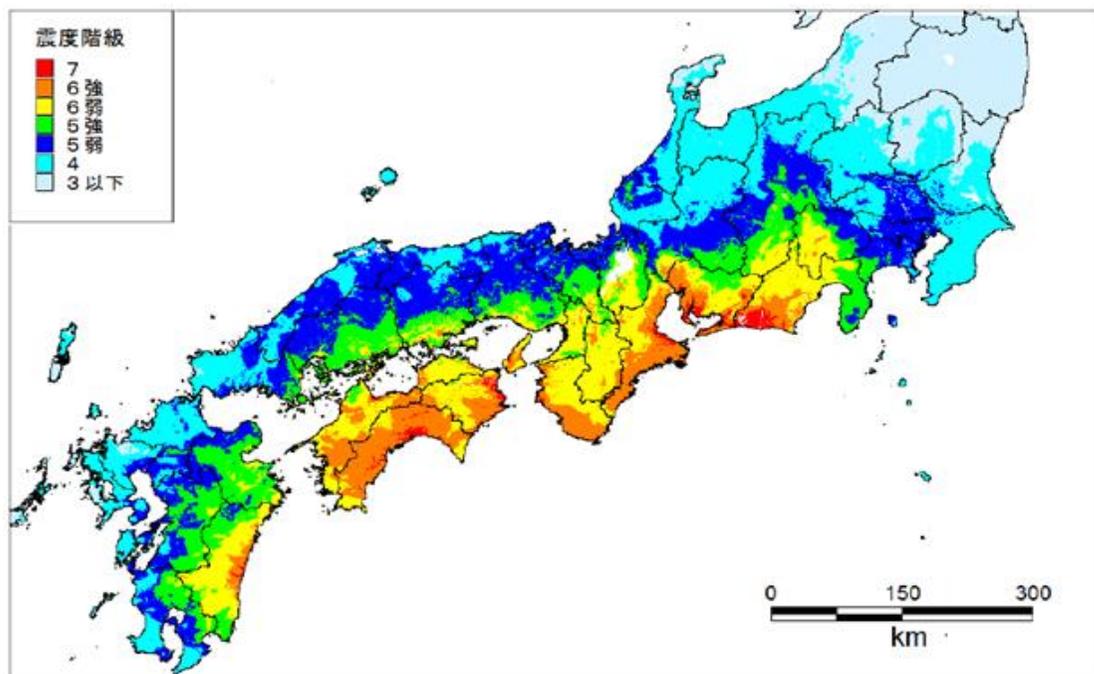
② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

南海トラフ巨大地震発生の可能性

南海トラフ沿いの大規模地震(M8～M9クラス)は、今後30年以内に発生する確率が70～80%

南海トラフ巨大地震では、静岡県から宮崎県にかけて震度7となる可能性。隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定。

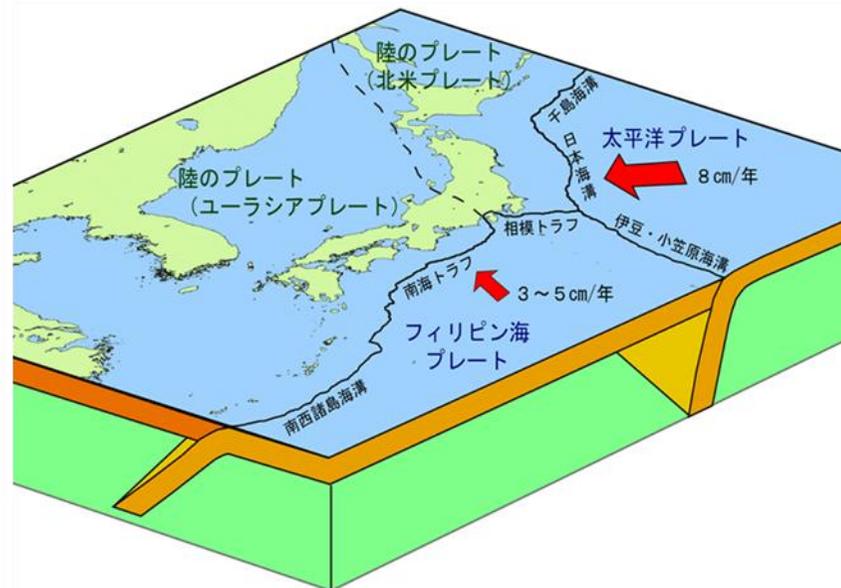
関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定される。



南海トラフ巨大地震の震度分布

(強震動生成域を陸側寄りに設定した場合)

出典:気象庁「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」



出典:気象庁「日本付近のプレートの模式図」

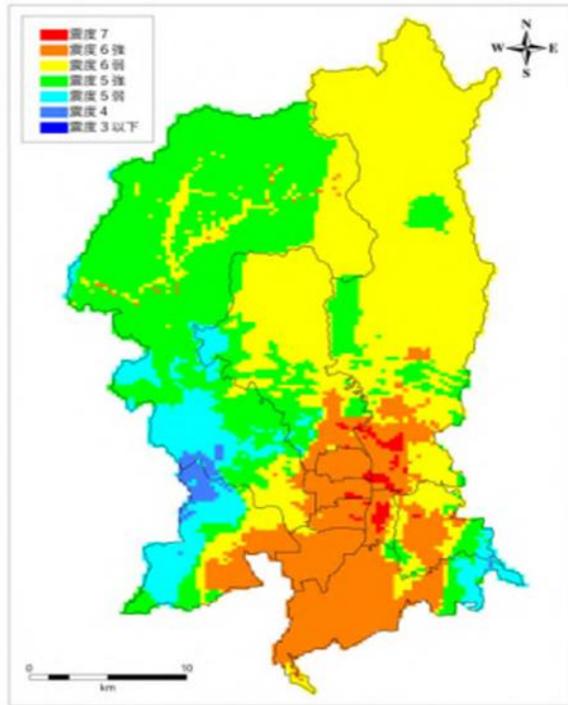
② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市における地震被害想定

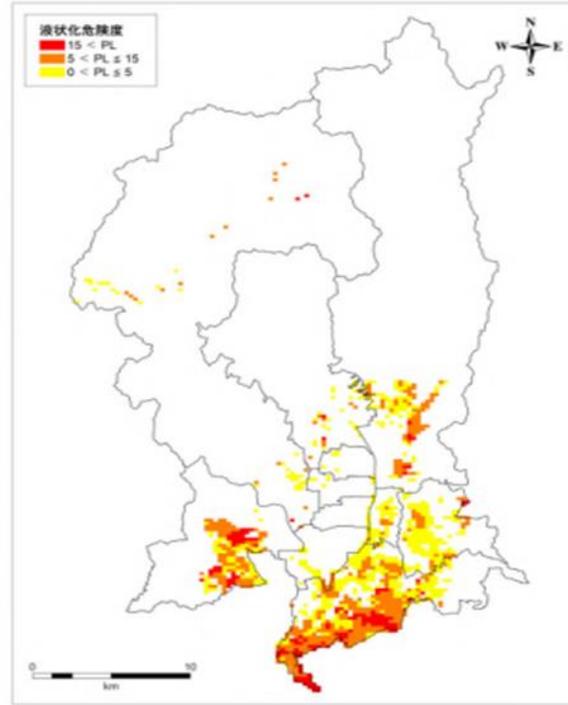
内陸型(花折断層、桃山～鹿ヶ谷断層、檜原～水尾断層、殿田・神吉・越畑断層)、海溝型(南海トラフ地震)を対象に見直しを実施(2022年度)。

建物被害として全壊・焼失12万1千棟、人的被害として死者4千1百人、発災直後の避難者として20万6千人が見込まれるなど(いずれも冬18時)、花折断層による地震が市内で最も大きな被害をもたらすと想定。

花折断層の震度分布及び液状化危険度分布

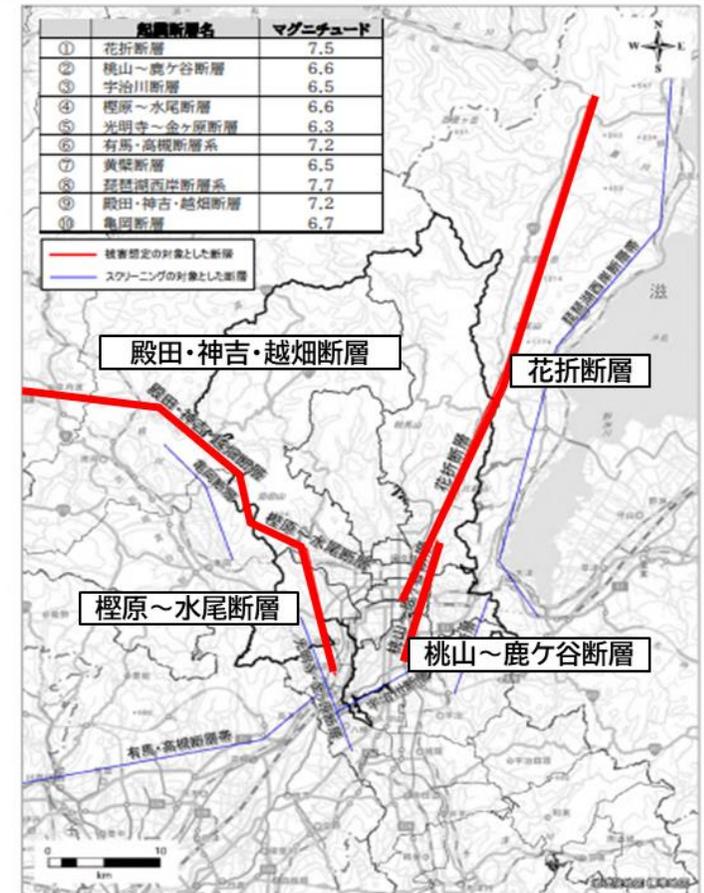


(1) 震度分布



(2) 液状化危険度分布

京都市域の主な断層



② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 気候変動による大雨や台風の増加。**水害、土砂災害の頻発化**
- ② 水温・水質の変化、無降水日数の増加
- ③ 森林を構成する樹種の変化、生物多様性(在来種の分布等)の変化
- ④ チマキザサやフタバアオイなど、固有種の減少に伴う**伝統文化の継承への影響**
- ⑤ 森林の荒廃に伴う三山の**景観破壊、治水機能の低下**
- ⑥ ごみの減量スピードの鈍化
- ⑦ 災害時の**被害の最小化と迅速な回復**が可能なまちづくりの構築
- ⑧ 災害時に日常生活や経済活動が継続できるライフラインや社会インフラの維持
- ⑨ **災害対応の担い手不足**
- ⑩ 医療機関等との連携体制の構築 など

<世界>

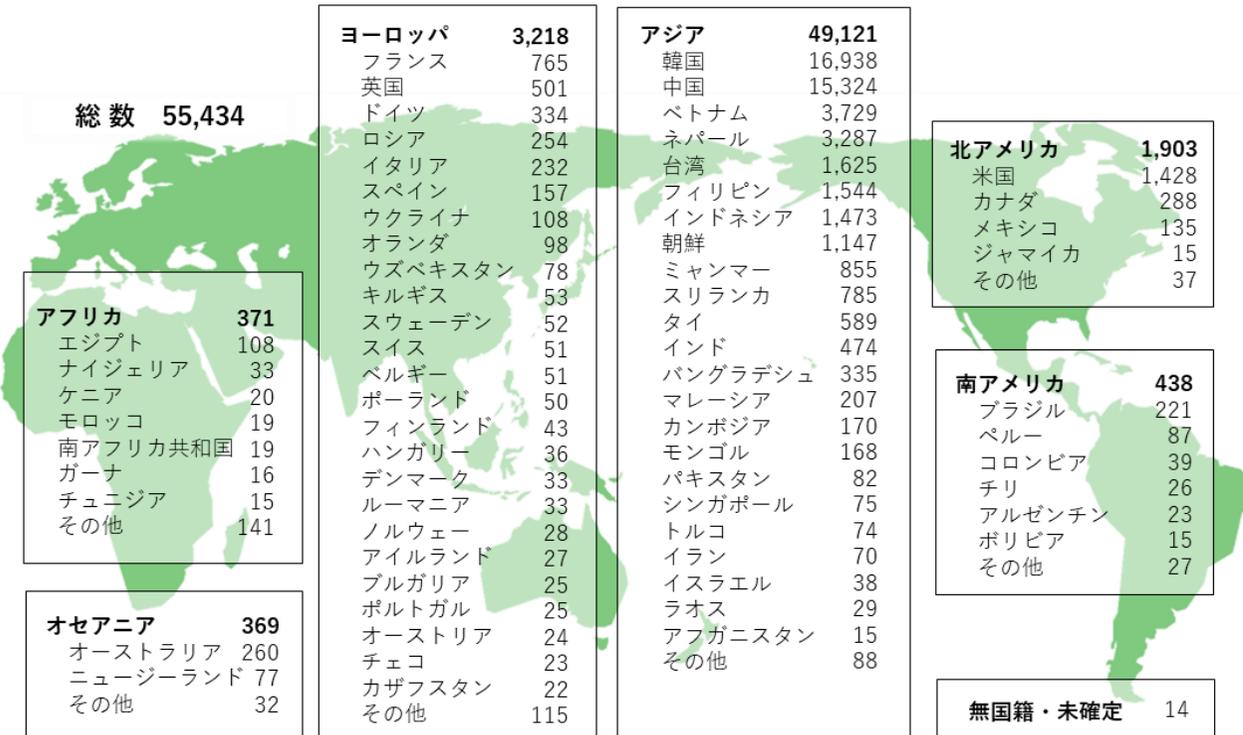
- ・ 新興国・途上国での経済活動の増加が引き起こす**化石燃料消費量の増**に伴う地球温暖化の進行(海面上昇、異常気象による人類の存続の危機など)
- ・ 環境破壊(森林伐採、海洋プラスチック汚染など)による**生物多様性の危機**
- ・ 国家間・地域間の経済的利害の不一致により、環境問題の解決への道筋が示せていない
- ・ 新型コロナウイルスのように、今後も回避できない**新たなウイルスの出現に対する共存方法の模索**
など

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

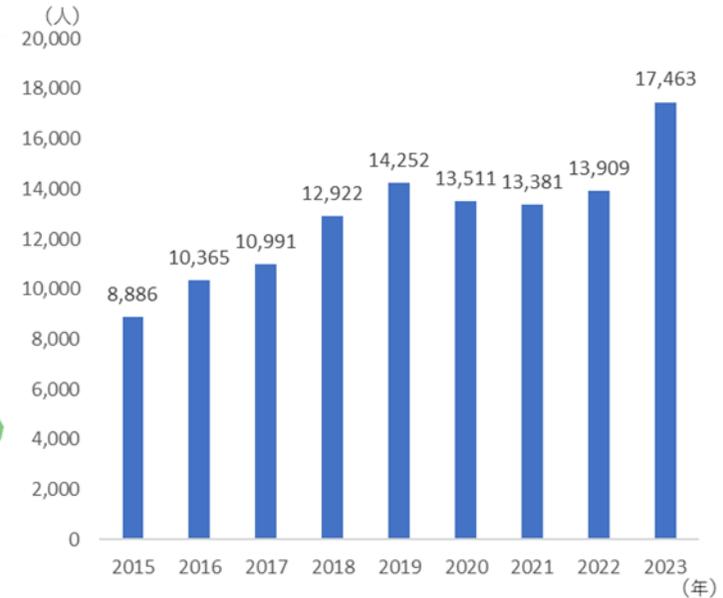
外国人住民の増加

京都市内には、155の国と地域を出身とする約55,000人の外国人が居住しており、増加傾向にある。特に、アジア(ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ等)出身者が増加。大学等の留学生数(京都市内)は2015年の8,886人から2023年の17,463人まで、約2倍に増加。

京都市の外国人住民数 (2023年12月31日現在)



大学等の留学生数 (京都市内)



出典：京都市

出典：京都市「京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数（国籍別、令和5年12月末現在）」に基づき作成

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

多様性・包摂性が高い社会へ

日本では、法律としての制度はないものの、459の自治体で同性パートナーを認める制度を導入し、人口カバー率は85.1%(2024年6月28日時点)。

京都市では、2020年9月からパートナーシップ宣誓制度を開始し、2024年8月末時点で宣誓数が167組となっている。

パートナーシップ宣誓制度をより利用しやすいものとするため、近隣自治体との連携を進めている。

<連携自治体(2024年8月1日時点)>

【大阪】

大阪府、大阪市、堺市、池田市、吹田市、貝塚市、枚方市、茨木市、泉佐野市、富田林市、松原市、大東市

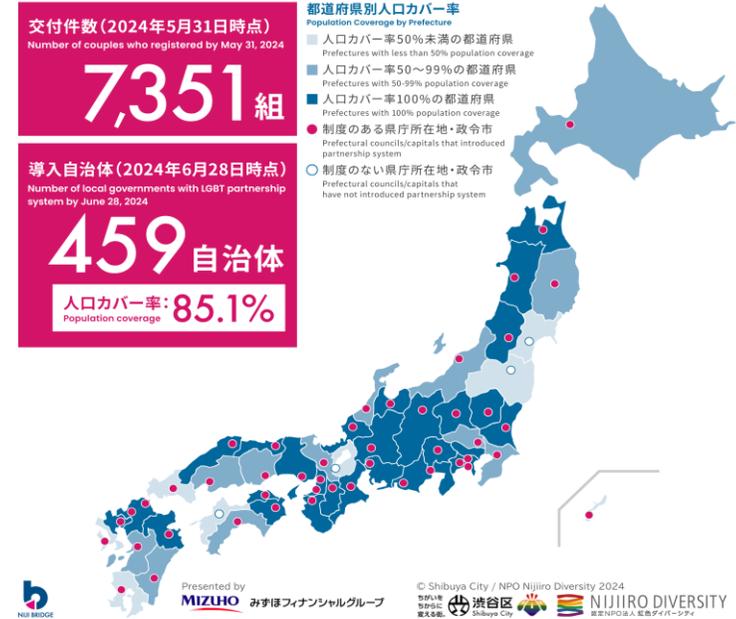
【京都】

京都市、福知山市、綾部市、亀岡市、向日市、長岡京市、南丹市、木津川市、大山崎町

【兵庫】

兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、三田市、加西市、丹波篠山市、丹波市、南あわじ市、淡路市、宍粟市、たつの市、猪名川町、播磨町

パートナーシップ制度導入自治体数



出典:渋谷区・認定NPO法人虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

パートナーシップ制度登録件数の経年変化

LGBTQ partnership systems cover more across Japan

パートナーシップ制度のある自治体は急速に増えており、2024年6月には459自治体、2024年5月末時点で7,351組が登録している。
459 local governments allow same-sex partnerships, and more than 7,351 couples are already registered.



導入自治体数 / number of Japanese local governments with a partnership system

出典:認定NPO法人虹色ダイバーシティ

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

京都芸大を核とした新たな拠点づくり

テラスのような開かれた大学として、京都駅東部(崇仁)エリアに移転した京都芸大を核としてまちづくりを展開。

京都駅周辺のまちづくり



京都駅東部エリア

- 京都芸大、美術工芸高の移転
- (一財)山内財団による「京都五条菊浜エリア活性化プロジェクト」の推進

京都駅東南部エリア

- 「新たな価値を生み出す創造・発信拠点」として、チームラボなどによるアート複合施設を誘致

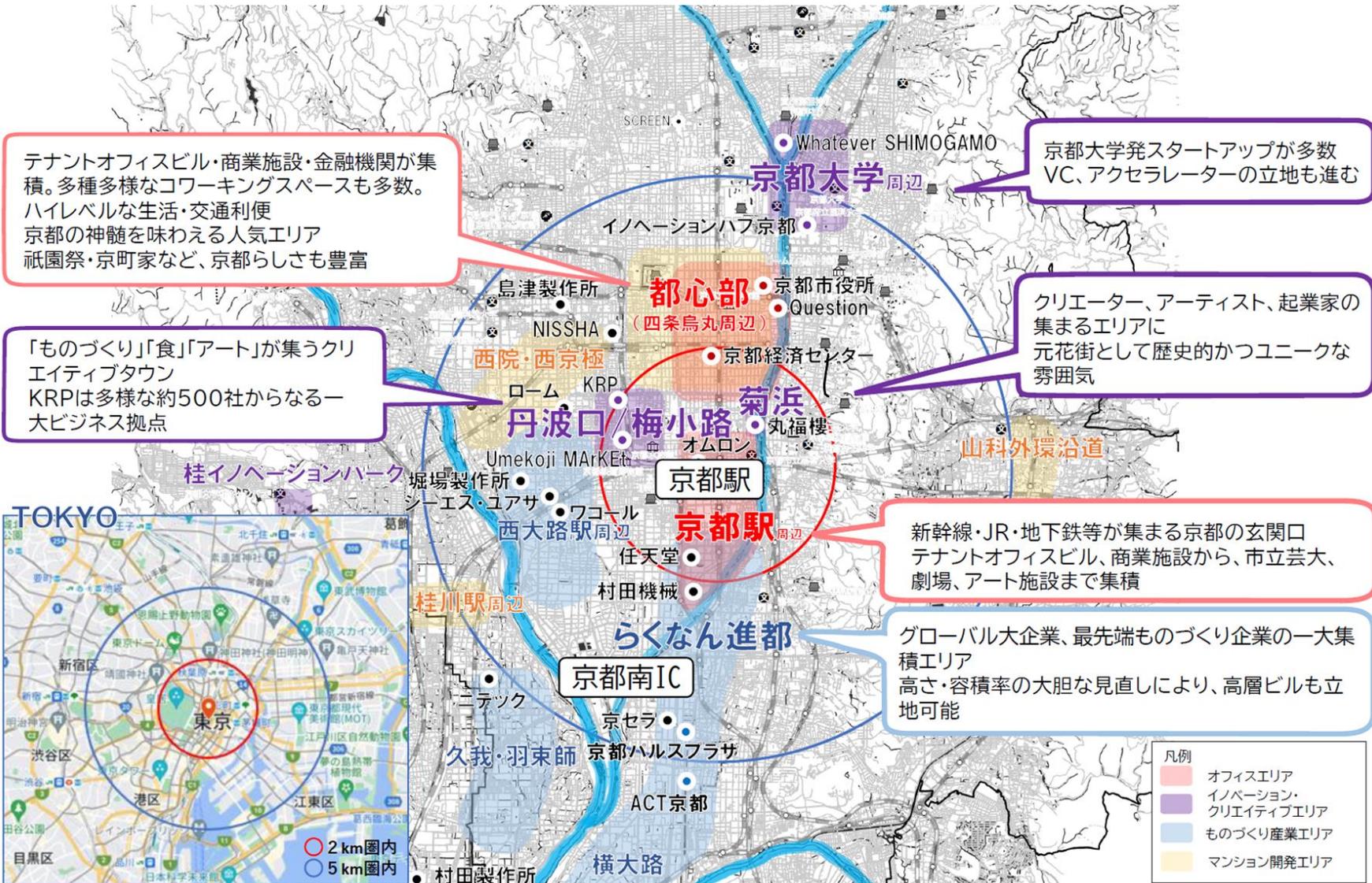
京都駅西部 (梅小路) エリア

- 「食・アート・モノづくり」をテーマにクリエイティブタウン構想が推進
- (株)梅小路まちづくりラボによるモノづくり試作・交流拠点「Umekoji Market」の開業
- 中央卸売市場の再整備
- 京都水族館、鉄道博物館、5つのホテルの開業、7つの商店街が立地
- 京都リサーチパーク (KRP) = 520社・6,000人が活動するイノベーション拠点の規模拡大

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

コンパクトなまち京都

京都駅を中心とした半径5km圏内に多種多様な特色あるエリアが集積



日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 高齢者、障害のある方などすべての人が活躍できる場の創出
- ② 外国籍市民、高齢者、障害のある方など、すべての人が安心して暮らせる環境整備
- ③ 世界の優れた企業や研究者、技術者等に選ばれる環境整備
- ④ 大学、学生の国際化、留学生の受け入れ増
- ⑤ 高齢者や障害のある方などの地域生活の継続支援
- ⑥ 虐待、貧困、障害、ヤングケアラー等の支援ニーズの増大・多様化
- ⑦ 性別を問わずワーク・ライフ・バランスの向上や多様な働き方を実現できる環境整備（育休取得、介護、待遇格差の解消など）
- ⑧ 地域に根差した暮らしの文化及びそれを支える生業や匠の技の継承と担い手の確保
- ⑨ 地域活動の停滞・負担感の増加・担い手不足（高齢化） など

<世界>

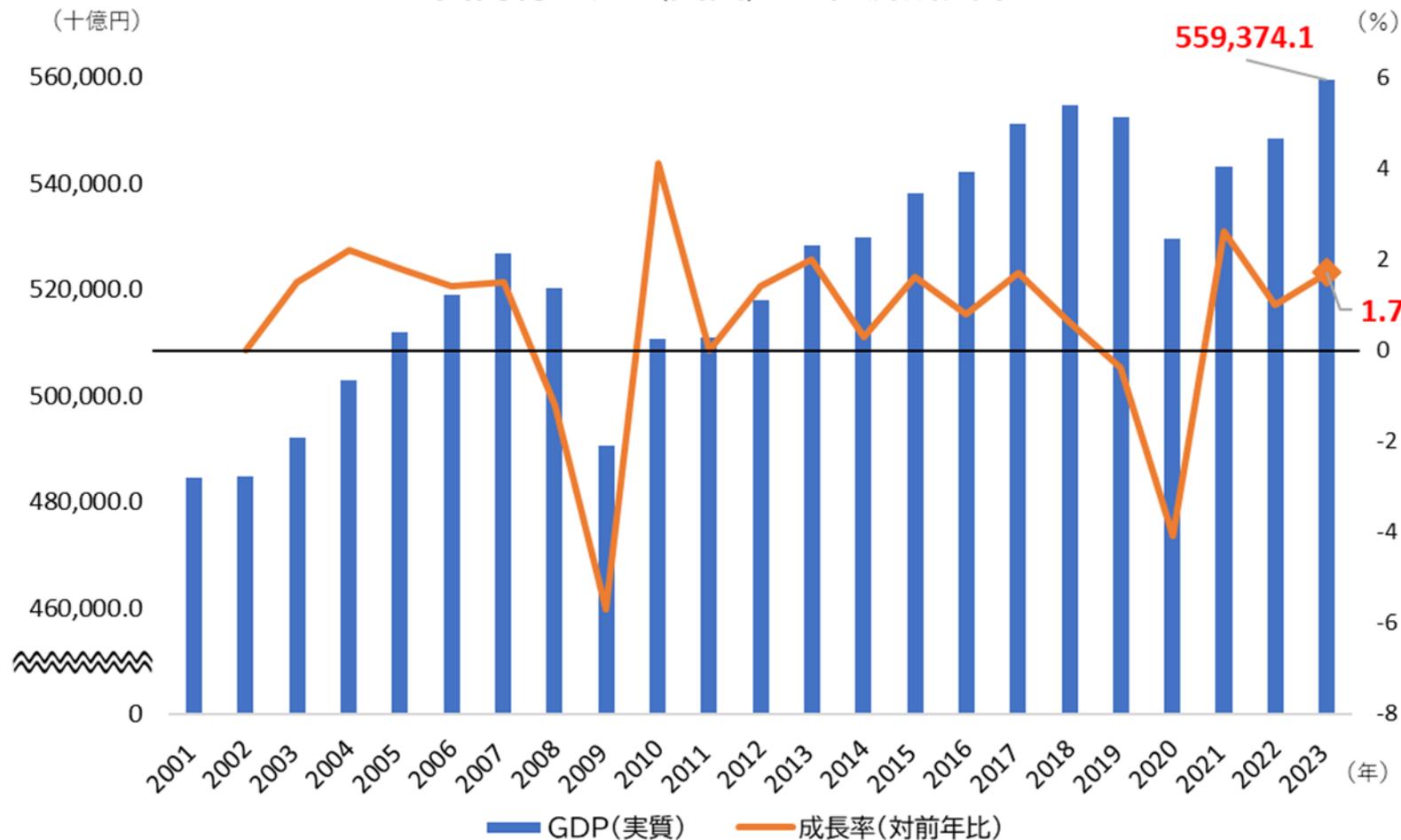
- ・ 戦争の世紀（20世紀）を終えてもなお、継続する戦争、紛争、武力・暴力による現状変更（ウクライナとロシア、パレスチナとガザ、ミャンマー、シリアなど）
- ・ 国、地域、住民、人種、経済活動、職業・業種など、様々な場面で生じる分断

など

日本経済の動き

日本経済は、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、低成長が続いている。

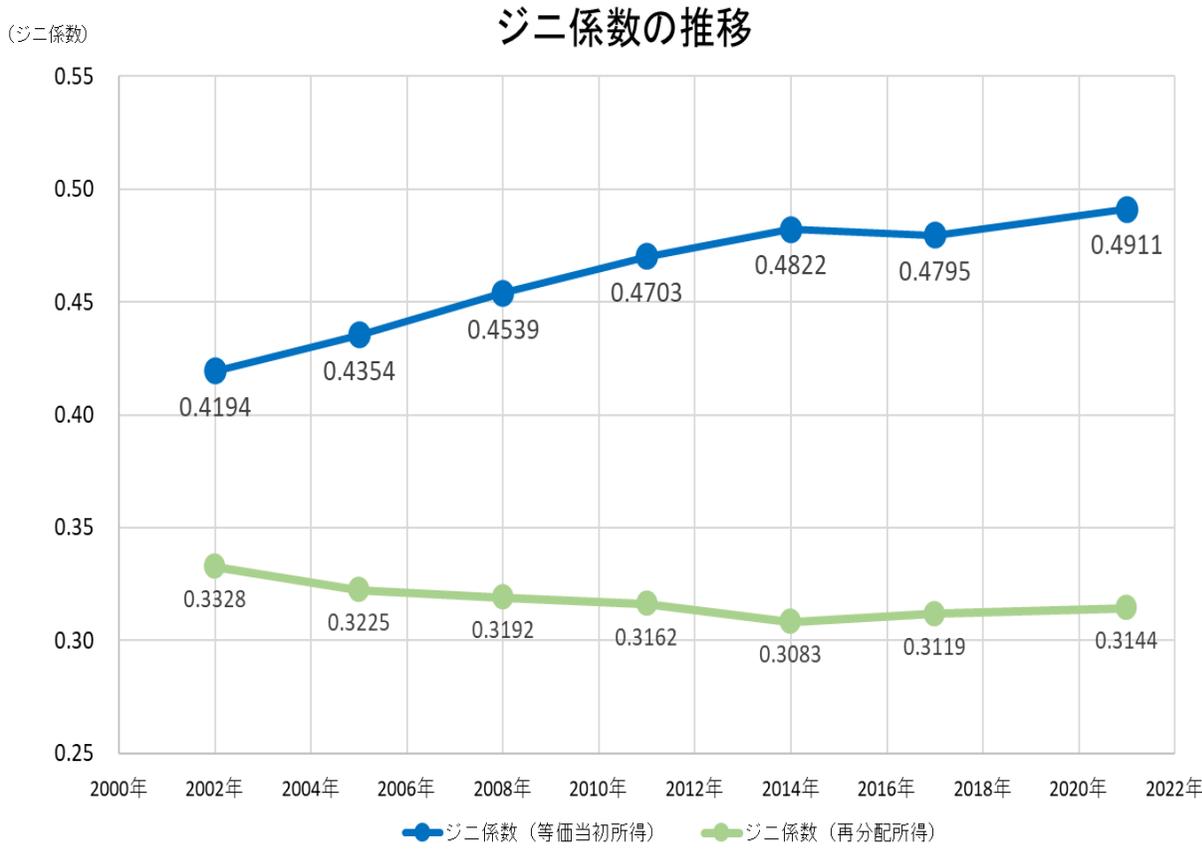
国内総生産（実質）と経済成長率



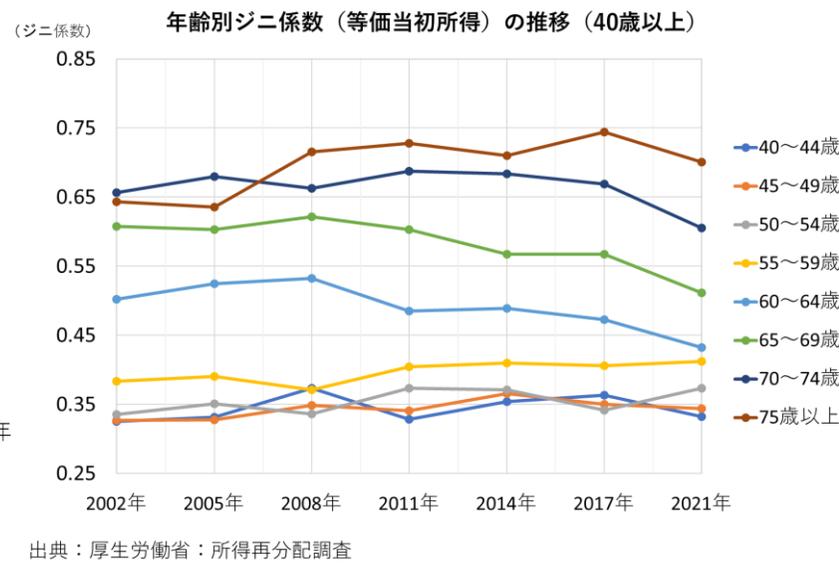
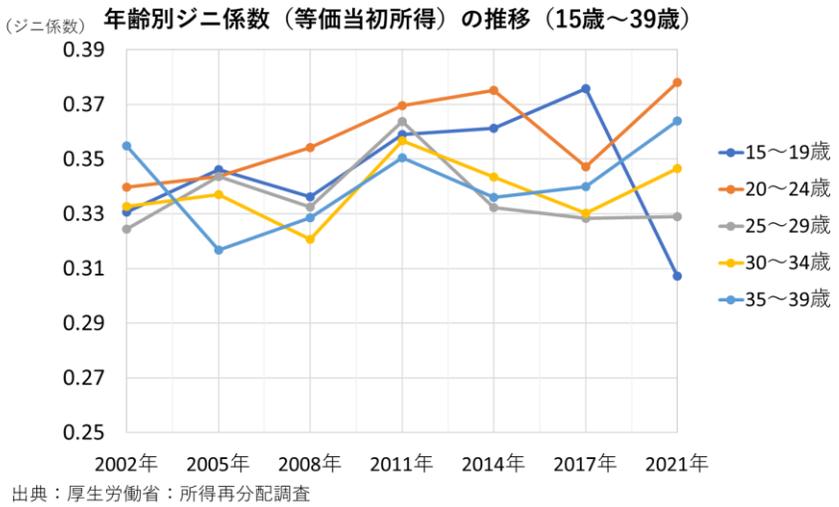
出典：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」2024年4-6月期・2次速報（2024（令和6）年9月9日公表）

日本の経済格差の拡大

ジニ係数(等価当初所得)によると、日本の経済格差は拡大傾向にあり、特に、若い世代(15歳～39歳)と75歳以上において、格差が拡大傾向にある。



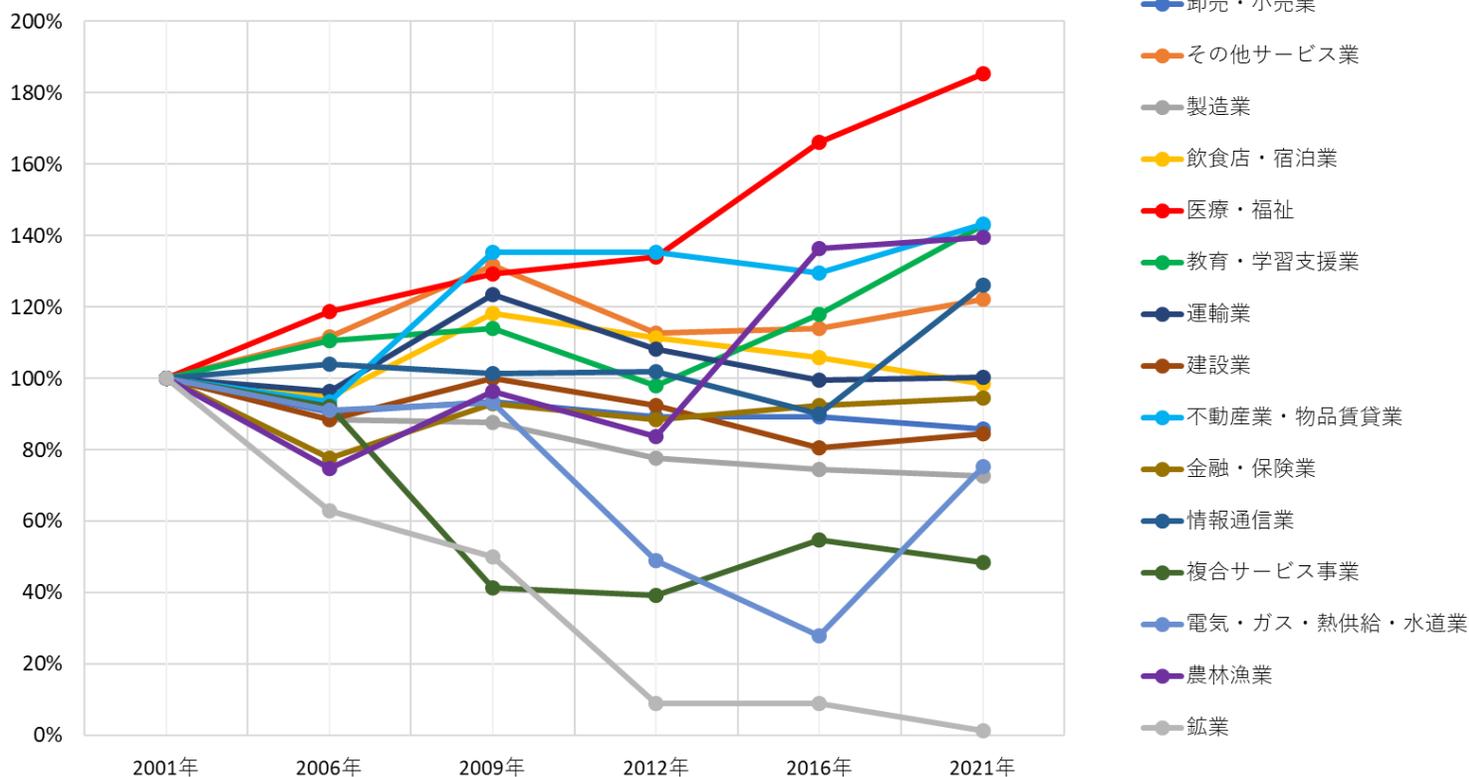
出典：厚生労働省「所得再分配調査」



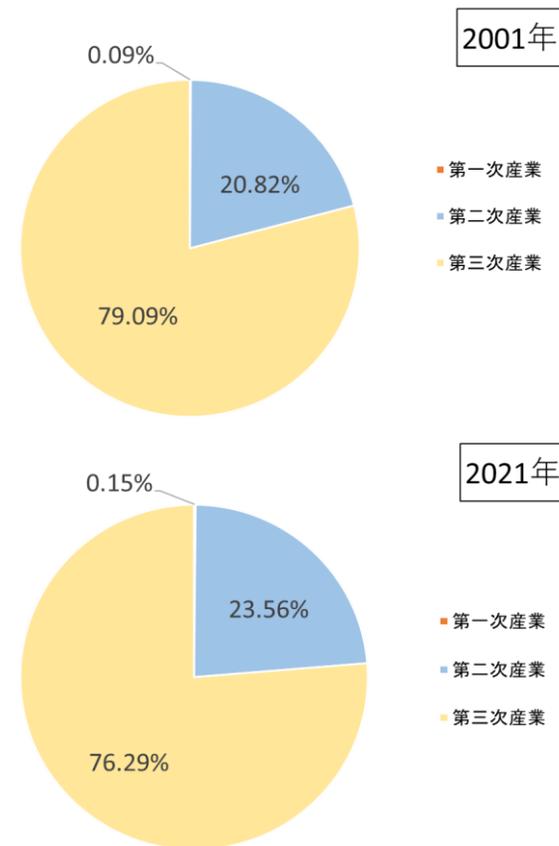
京都市の産業別構成比の推移

産業分類の構成割合に大きな変化はない。
 産業別就業者数は、医療・福祉、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業などが増加傾向にある。

産業別就業者数の増減率



産業分類の構成割合



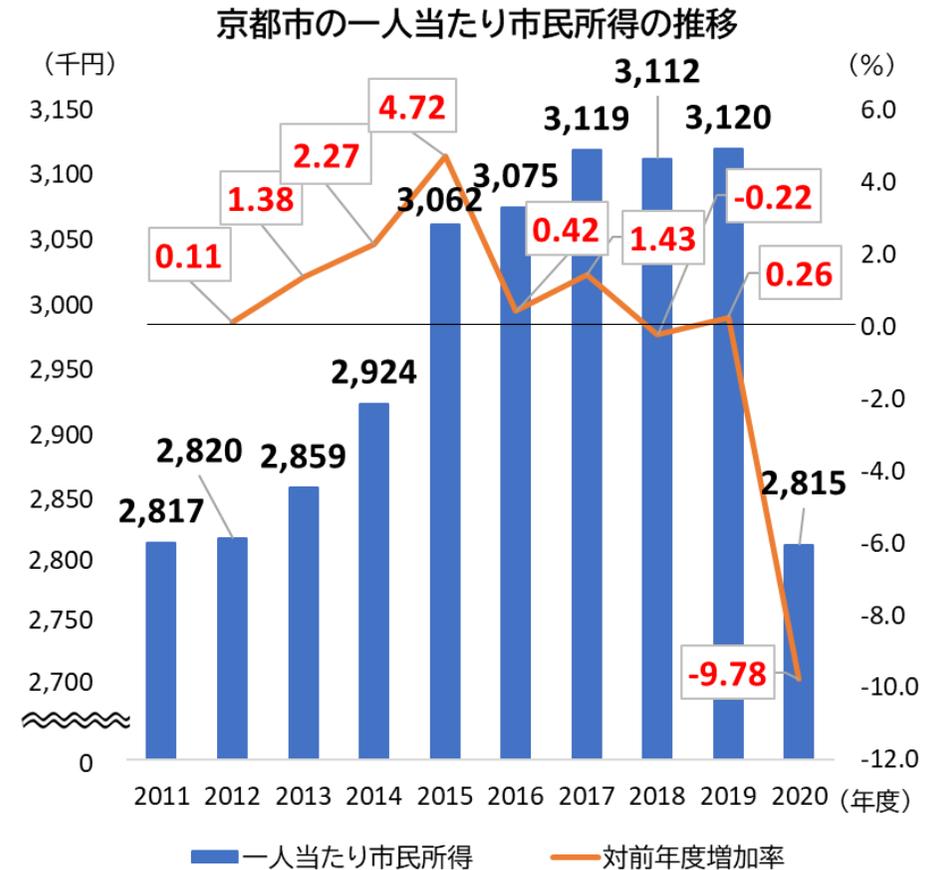
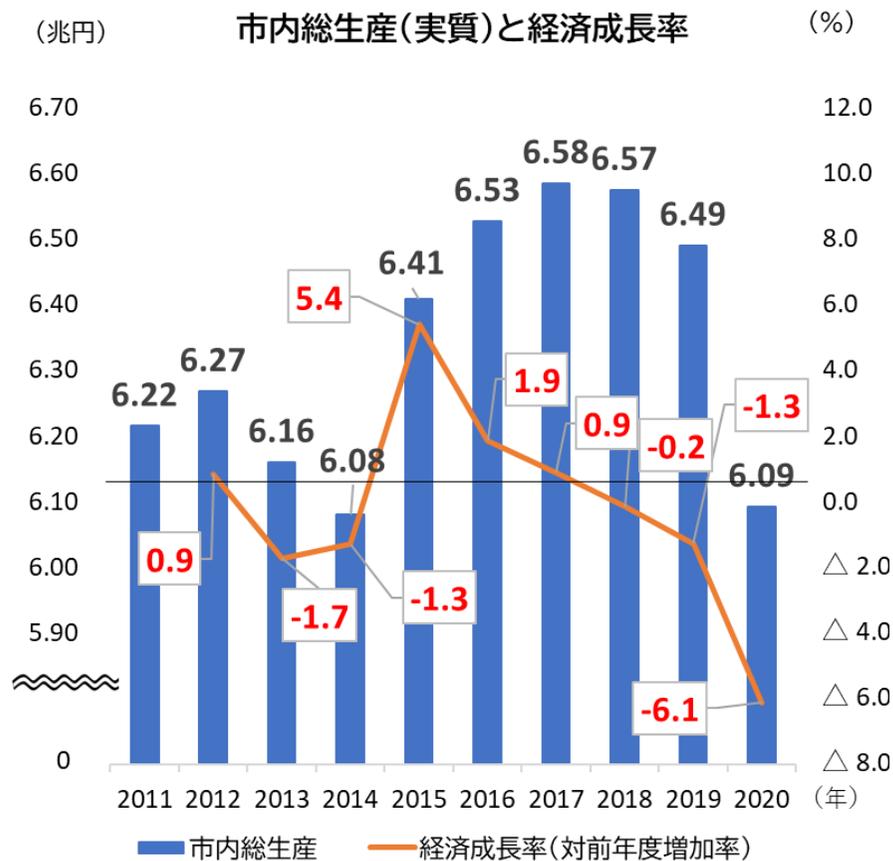
出展：総務省統計局「経済センサス」

出展：統計省統計局「経済センサス」

④ 経済・産業

京都市の市内総生産、一人当たり市民所得

市内総生産(実質)は、近年概ね横ばい(約6兆円超)で推移。
一人当たり市民所得は、近年概ね横ばい(約300万円)で推移。



出典：京都市統計ポータル「京都市 市民経済計算 - 令和2(2020)年度 推計結果 -」

日本のデジタル化

デジタル化・DXに取り組む国内中小企業は、2019年の38.7%に対して、2023年は69.2%と進展しているが、日本は世界の動きから遅れをとっている。

デジタル化の進展により変化する社会・経済に合わせてDXを推進すると同時に、「誰一人取り残さない、人に優しい」デジタル社会の形成を目指す取組が重要。

デジタル化・DXの取組状況



段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

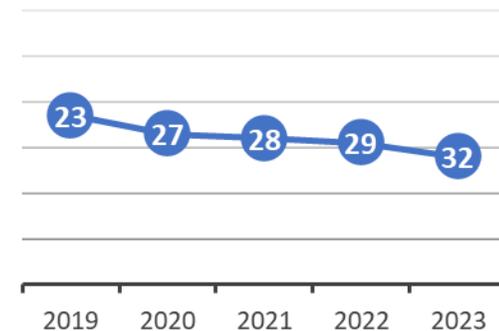
出典:2024年版「中小企業白書」

世界デジタル競争力ランキング

2023年総合順位

総合順位	国名
1位	アメリカ
2位	オランダ
3位	シンガポール
4位	デンマーク
5位	スイス
6位	韓国
⋮	⋮
19位	中国
⋮	⋮
32位	日本

日本の総合順位の推移 (63か国中)

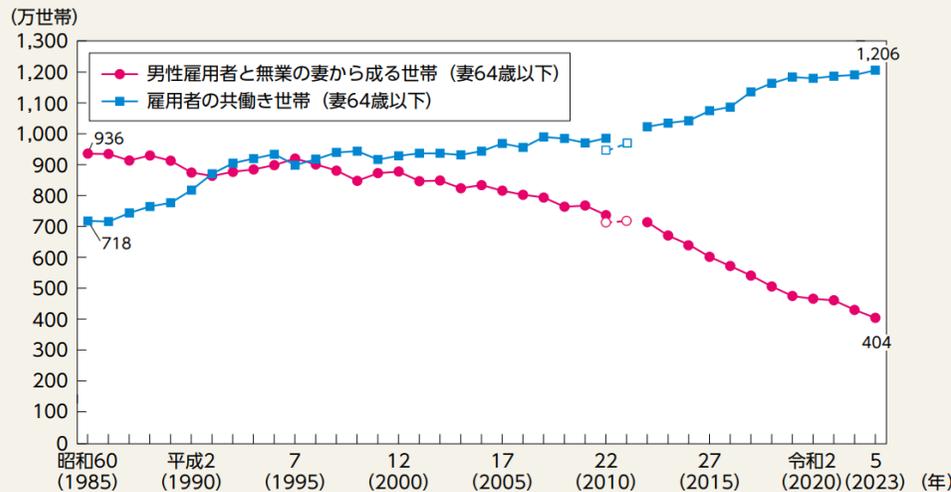


出典:IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2023」を基に作成

働き方の変化・副業兼業の広がり

共働きの世帯数は増加傾向。特に2010年以降、顕著に。
副業・兼業(社外への送付)を認めている企業の割合は、近年大幅に増加。

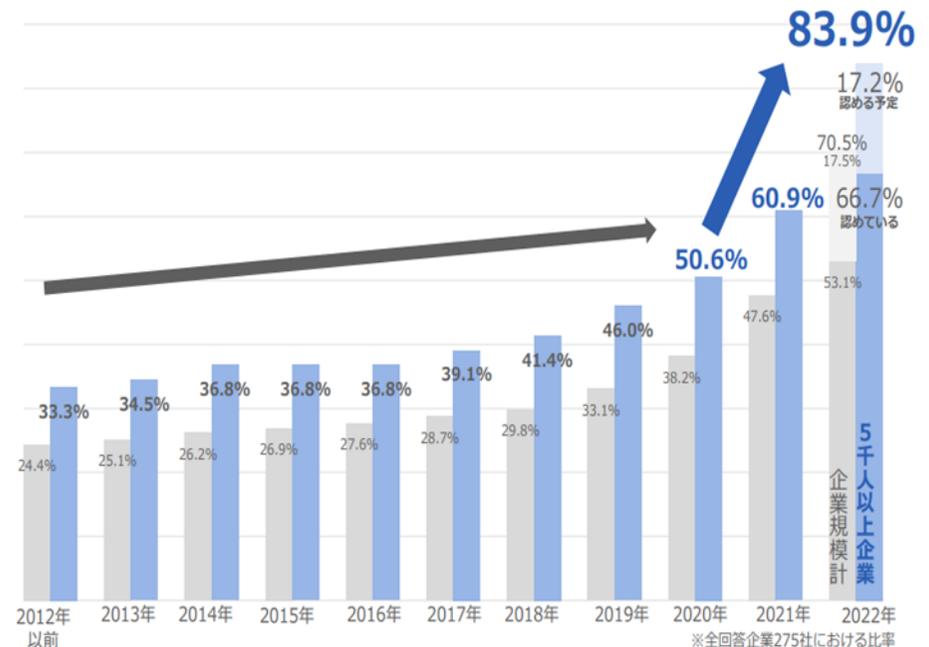
共働き世帯と専業主婦世帯数の推移



- (備考) 1. 昭和60 (1985) 年から平成13 (2001) 年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14 (2002) 年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯(妻64歳以下)」とは、平成29 (2017) 年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下世帯。平成30 (2018) 年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯(妻64歳以下)」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22 (2010) 年及び23 (2011) 年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
5. 平成23 (2011) 年、25 (2013) 年から28 (2016) 年、30 (2018) 年から令和3 (2021) 年は、労働力調査の時系列接続用数値を用いている。

出典:内閣府「令和6年版男女共同参画白書」

社外への送付を認めている企業の割合



出典:一般社団法人 日本経済団体連合会
「副業・兼業に関するアンケート 調査結果」

④ 経済・産業

京都市の事業所数

事業所数は2021年6月時点で84,870所。

産業別では、製造業、宿泊業・飲食サービス業の事業所数の割合は、政令市平均よりも高くなっている。



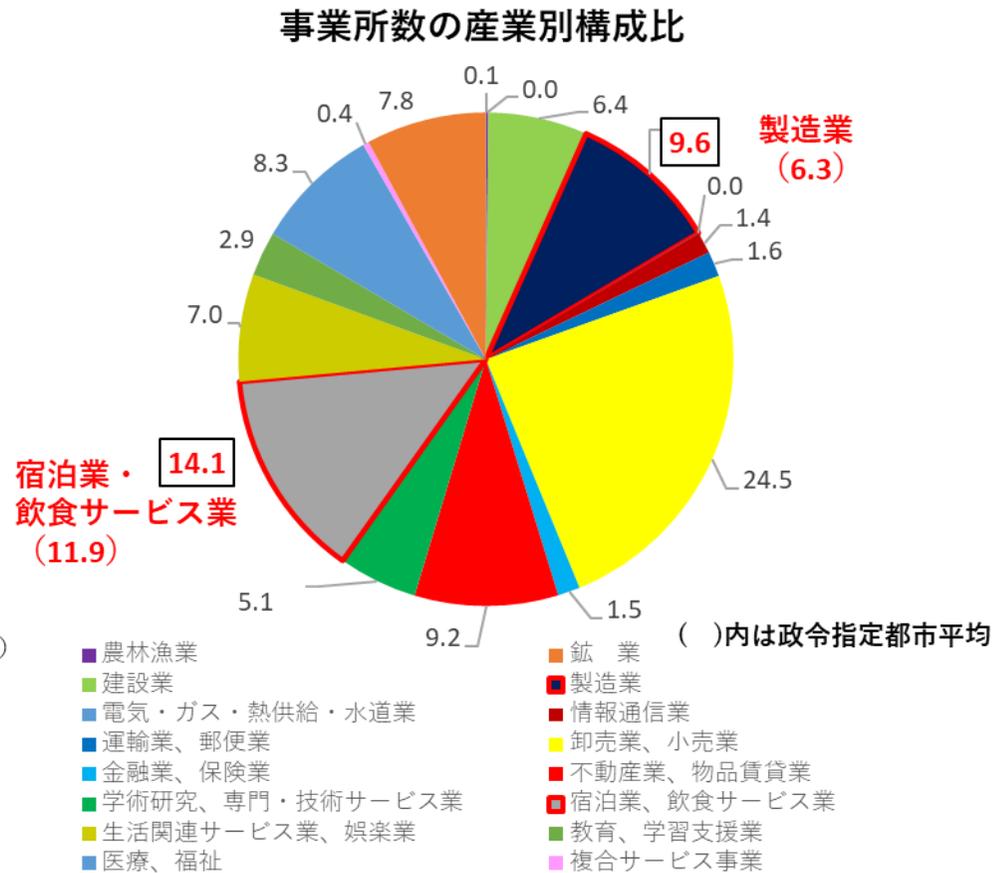
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、
2006年以前と2009年以降の値は比較できない。

注2：2019年経済センサス基礎調査は、これまでとは調査手法が異なるため、
前後の値との連続性がない。

注3：事業所数・従業者数は民営事業所による。

注4：事業所数は、事業内容等不詳のものを含む。



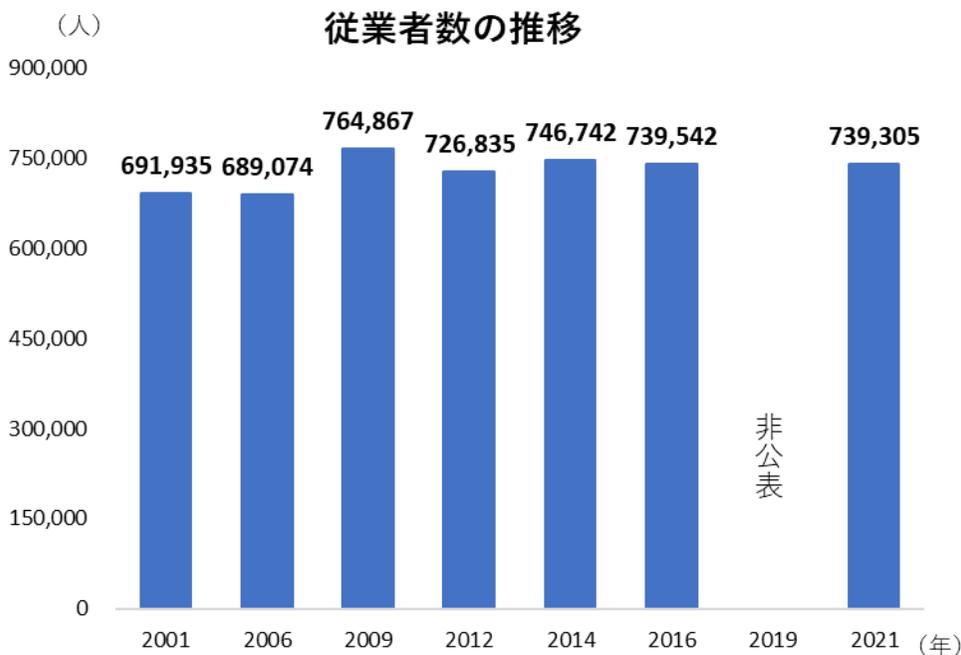
出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

④ 経済・産業

京都市の従業者数

従業者数は2021年6月時点で739,305人

産業別では、製造業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業の従業者の割合は、政令市平均よりも高くなっている。



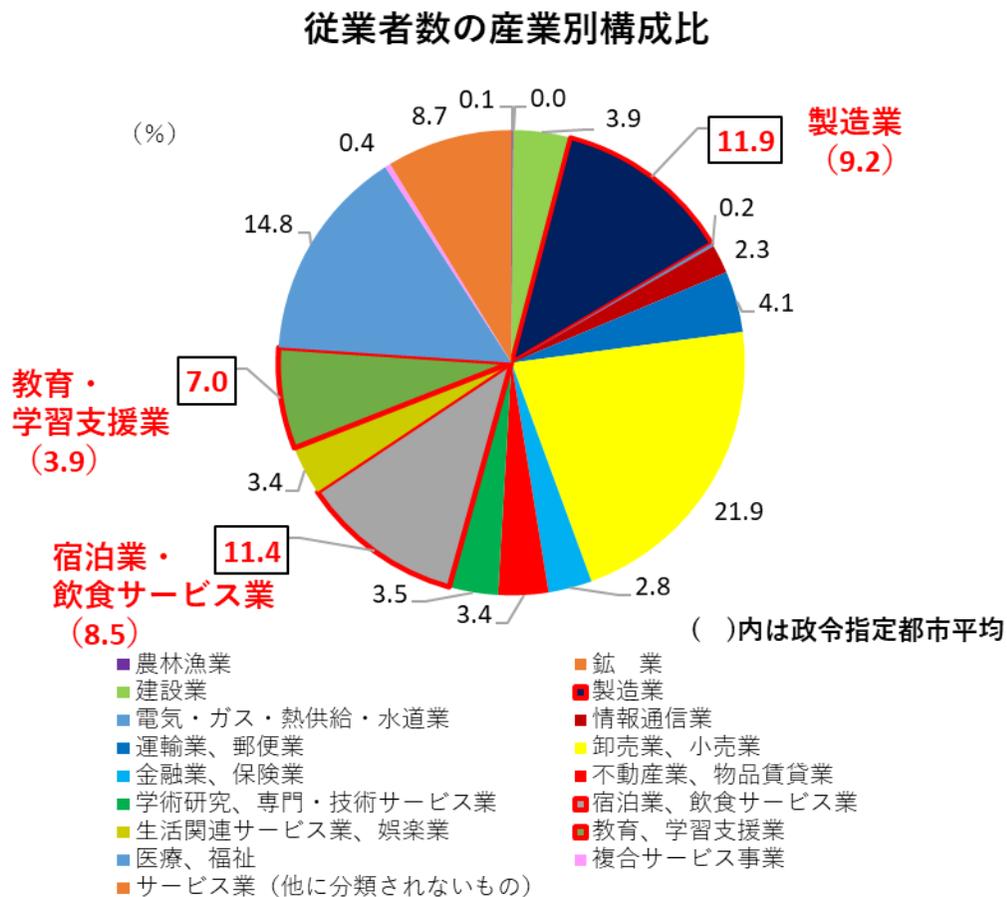
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、
「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、
2006年以前と2009年以降の値は比較できない。

注2：2019年経済センサス基礎調査は、これまでとは調査手法が異なるため、
前後の値との連続性がない。

注3：事業所数・従業者数は民営事業所による。

注4：事業所数は、事業内容等不詳のものを含む。



出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

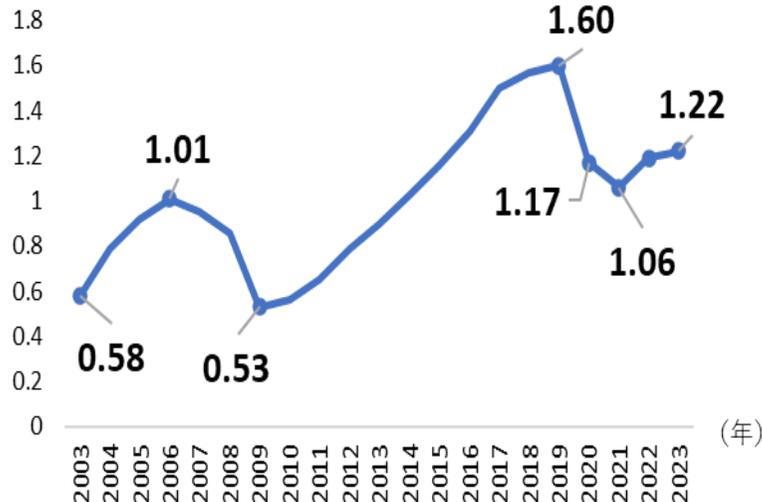
④ 経済・産業

京都府の有効求人倍率

有効求人倍率は、リーマンショック以降、長期的に上昇傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月以降急速に悪化した。その後、コロナ禍の収束とともに持ち直しの動きが広がりつつあるものの、足踏みがみられる。

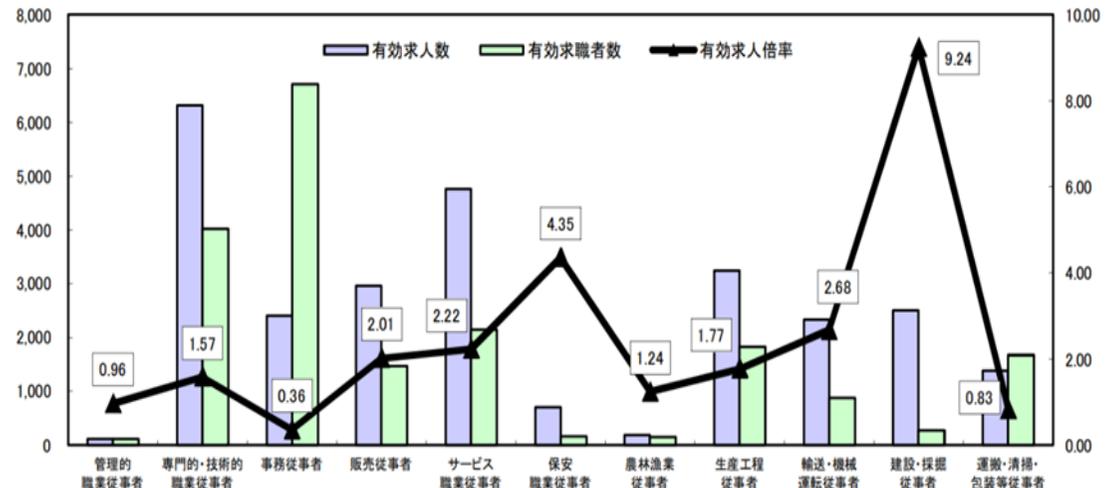
事務的職業の求人倍率が低くなっている一方、建設・採掘の職業や輸送・機械運転の職業の求人倍率が高くなっている。

京都府内の有効求人倍率



出典：京都労働局「完全失業率等の状況」

京都府内の職業別求人倍率（2024年8月）



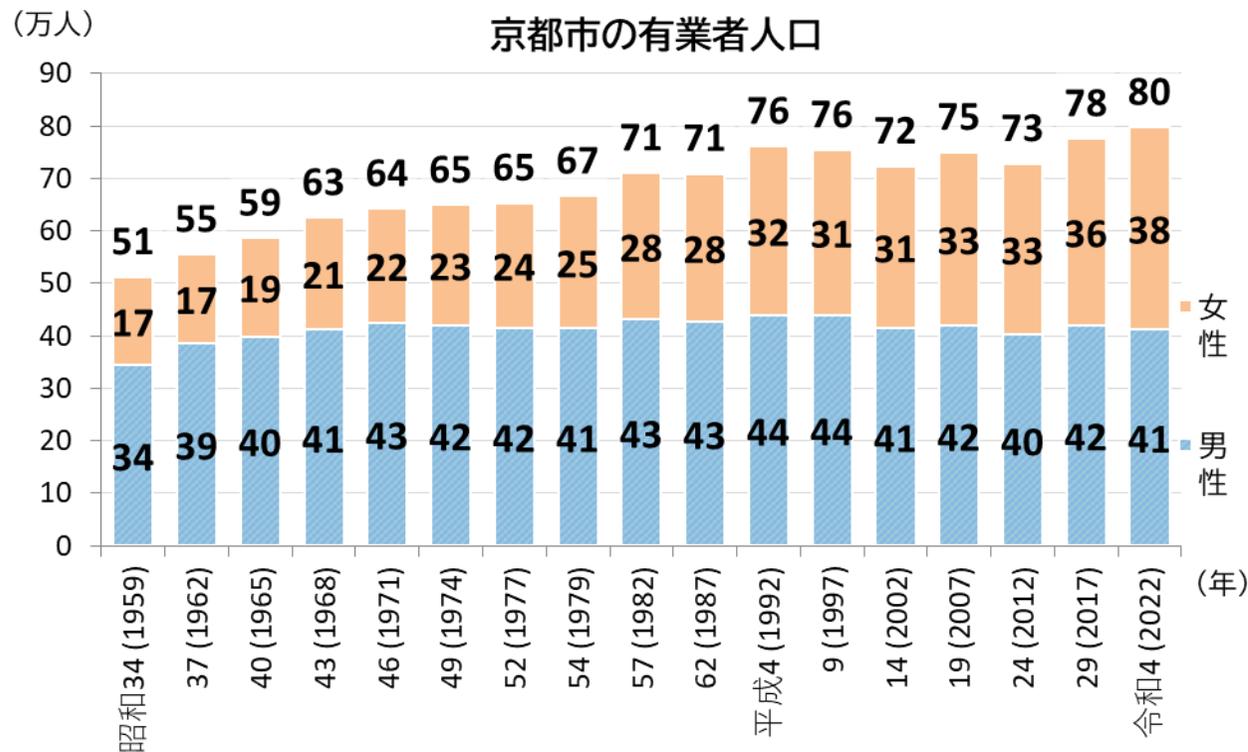
出典：京都労働局「求人・求職バランスシート&グラフ」

④ 経済・産業

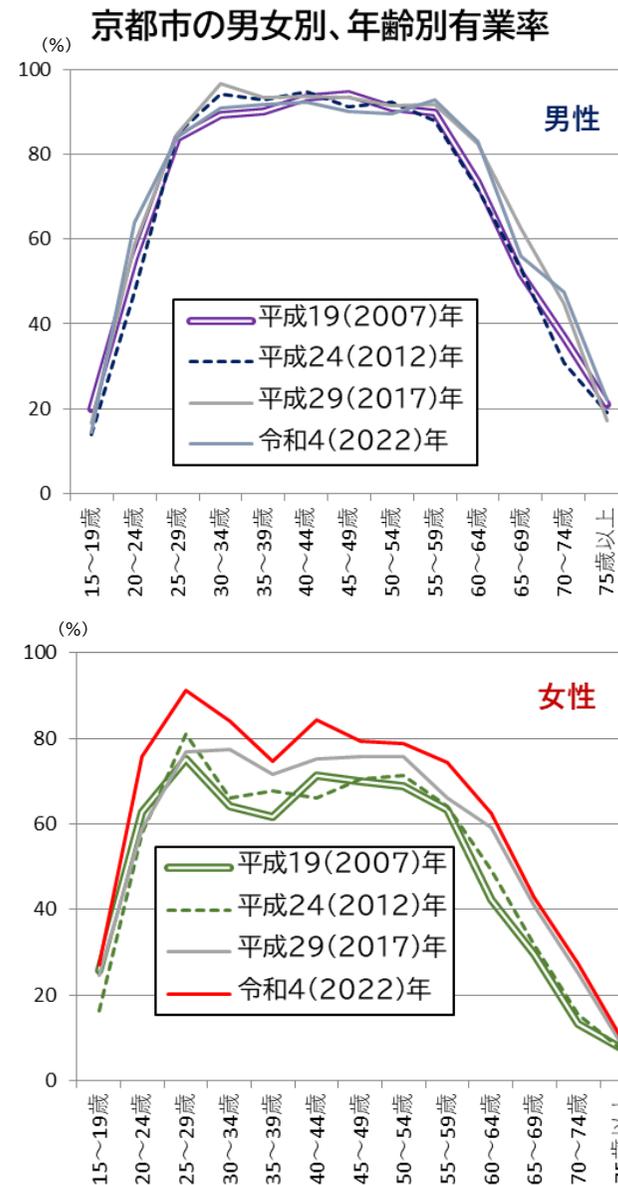
京都市の有業者人口、男女別・年齢別有業率

有業者人口は増加傾向。とりわけ女性の有業者は約50年で倍増。
 男性では、30～49歳及び55～59歳の年齢階層で90%以上の高い有業率。

女性では、25～29歳で91.3%と最も高く、35～39歳で74.7%と一旦減少するものの、40～44歳で84.3%と回復したため、2017年に比べM字カーブのへこみが大きくなったが、全年齢階層で2017年を上回る有業率に上昇している。



※ 小数点以下を四捨五入しているため、合計数が一致しない箇所がある。
 出典：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

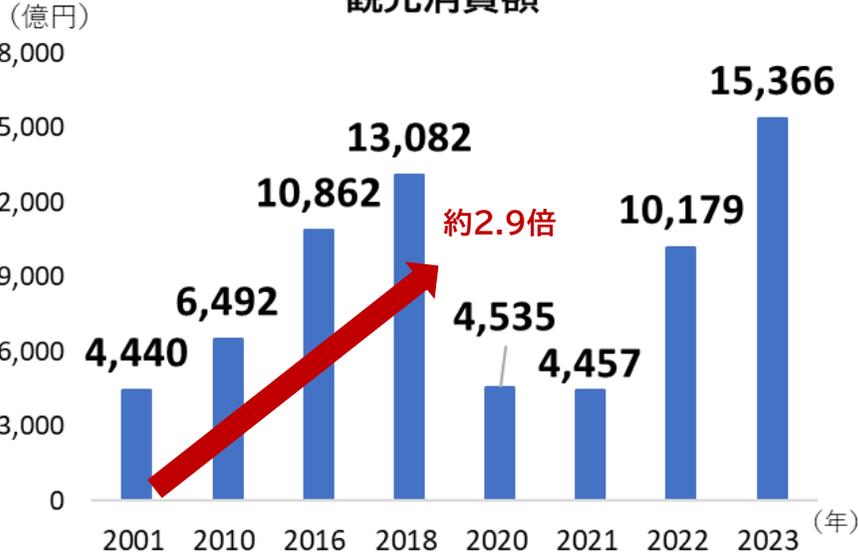


京都観光

観光消費額は2001年から2018年で約2.9倍に増加。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年、2021年は大幅に減少したが、2023年には国による水際対策の終了や新型コロナの5類移行などを背景に、観光需要が本格的に回復し、過去最高となった。

市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症や災害などの様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光を目指す。

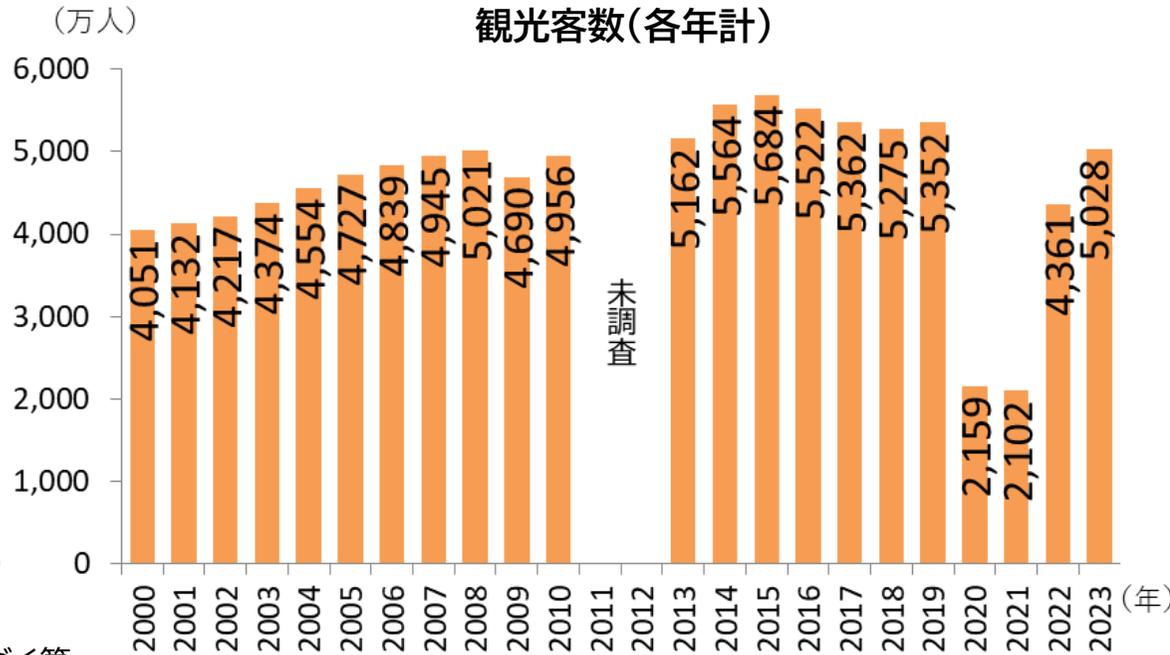
観光消費額



出典：京都観光総合調査

※ 2020～2021年はコロナ禍のため、全国共通基準に基づく算出の代替として本市独自に推計(他の年との比較はできない)

観光客数(各年計)



出典：京都観光総合調査

※ 2020～2021年はコロナ禍のため、全国共通基準に基づく算出の代替として本市独自に推計(他の年との比較はできない)



日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 経済の停滞（GDPの伸び悩み、グローバルな経済競争での出遅れなど）
- ② 持続可能な経済の確立
- ③ 生産性向上、デジタル社会への対応（生成AI、DXなど）
- ④ 京都で学んだ学生が卒業後も京都に定住することができる雇用の創出（学んだことを活かせる、選ばれる企業の誘致、創出）
- ⑤ 市内企業の事業拡大や市外企業の市内進出ニーズに応える用地不足
- ⑥ 中小企業経営者や農林業者の高齢化、後継者の不在などの担い手不足
- ⑦ 大学、産業、文化、地域などの連携の推進
- ⑧ 長時間労働の解消
- ⑨ 観光による市民生活への影響
- ⑩ 生活交通と観光交通の錯綜（とりわけ京都駅への一極集中） など

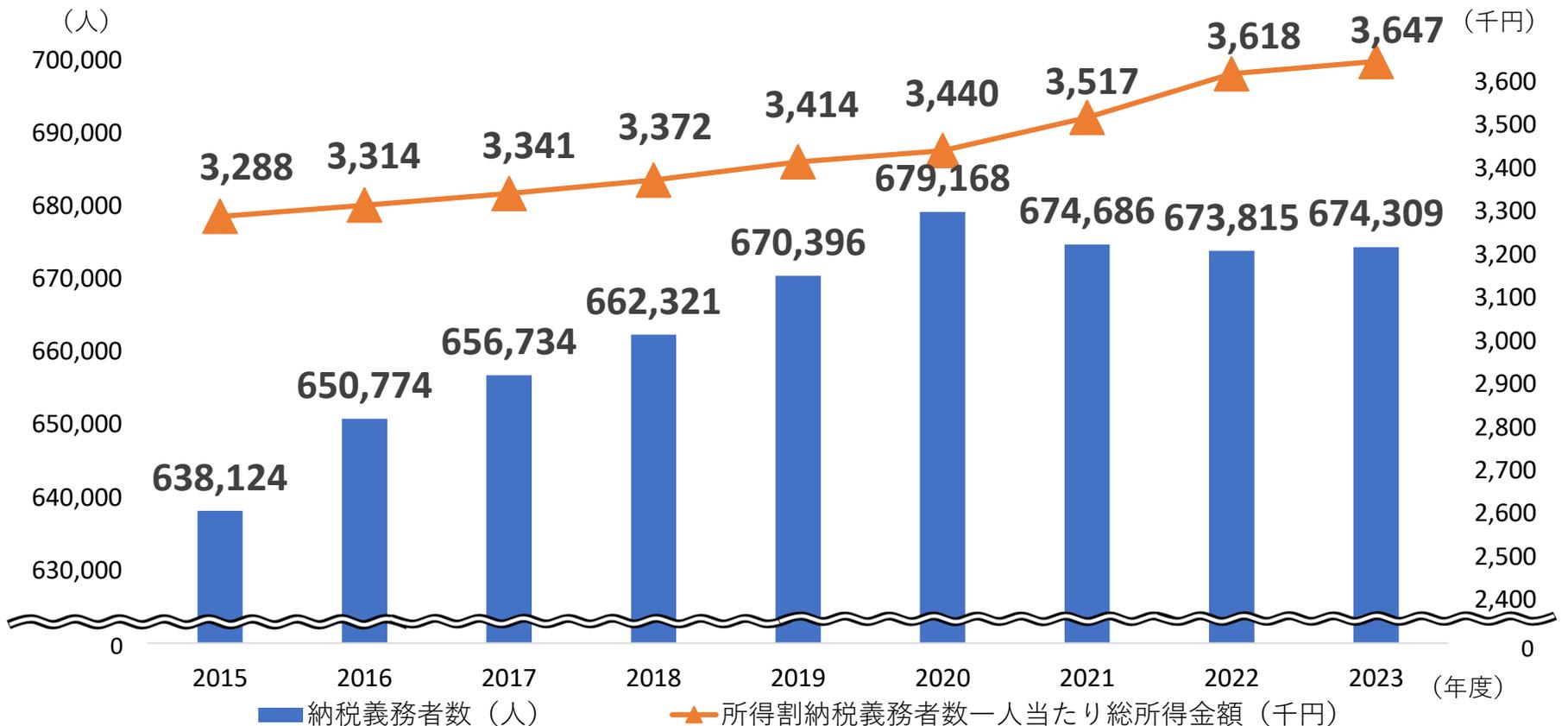
<世界>

- ・ 資本主義経済の限界、外部不経済の深刻化（資本が資本を生み貧富の差が拡大、社会の分断（自国優先主義）、開発競争による環境破壊、資源の枯渇など）
- ・ 解決しない貧困問題による経済格差の拡大
- ・ アテンションエコノミーの増加に伴う人間的営みの減少（対話、議論の機会の減少）
- ・ SNS等のバーチャル上でのコミュニケーションの増加と人間の身体性の衰退（直観力の低下、心身の不調、学力への影響など）
- ・ デジタルテクノロジーの急速な発展・進化に伴う外部不経済の拡大（情報過多、プライバシーの侵害、デジタル格差、倫理上の問題など）
- ・ 都市の無機的な画一化と、歴史ある景観の喪失 など

納税義務者数の推移

京都市の納税義務者数及び所得割納税義務者一人当たりの総所得金額は、2015年以降増加傾向。とりわけ、総所得金額200万円以下の納税義務者の総所得金額の伸び率が大きく、2021年度には2015年比で約9%増加した。

納税義務者数及び所得割納税義務者一人当たり総所得の推移



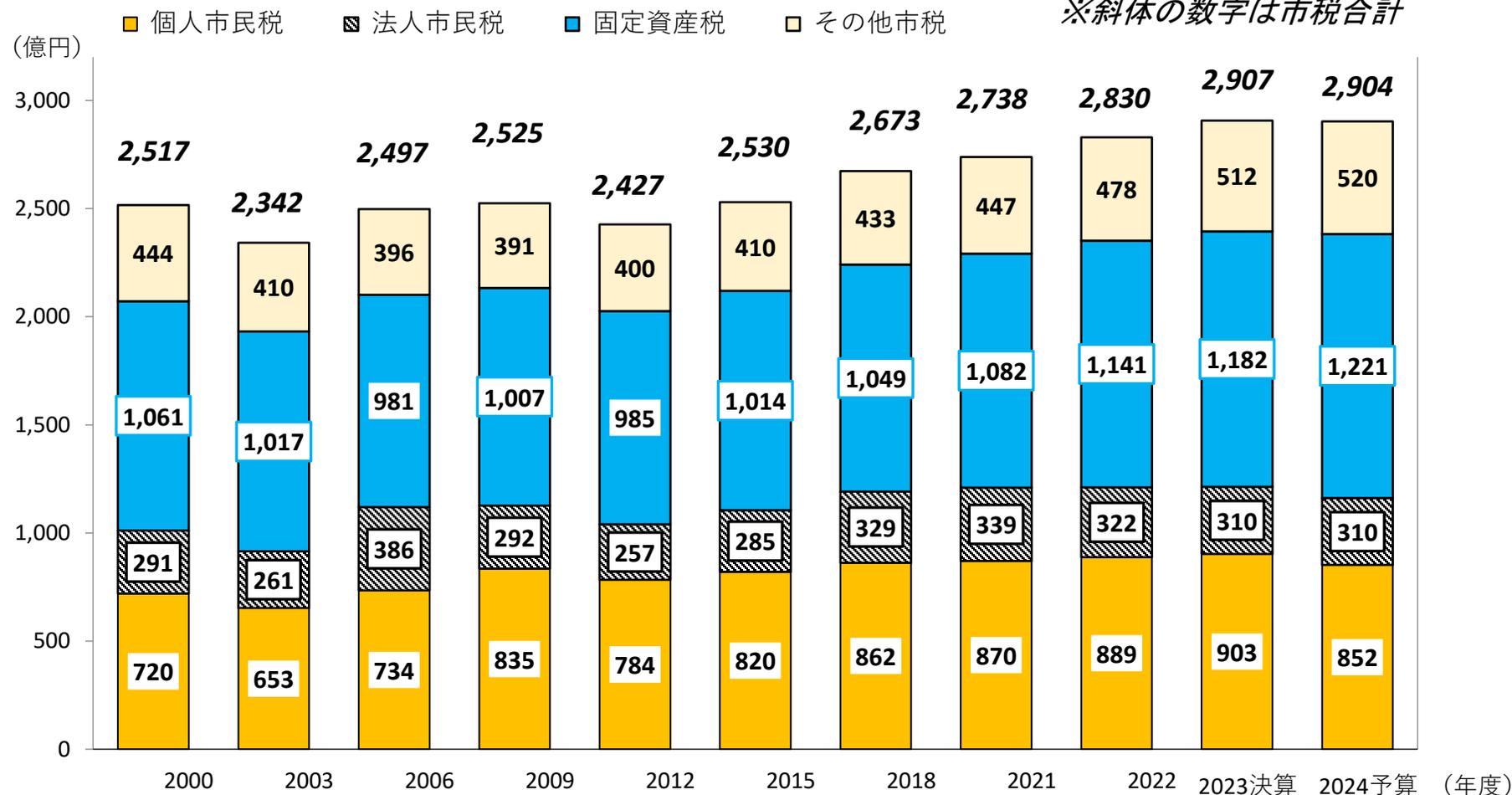
出典：京都市「税務統計」

市税収入の推移

市税収入は2012年度以降、増加傾向

市税（税目別）の推移

※斜体の数字は市税合計



※ 府費教職員給与費移管分を除く市税合計
出典：京都市